

2022年3月期 決算説明会資料

株式会社サニックス
2022年5月17日

目次

- | | |
|--------------------------------|------|
| 1. 2022年3月期 決算概況 | P.4 |
| 2. 2023年3月期 通期業績見通し | P.24 |
| 3. トピックス | P.42 |
| 4. 補足資料
(2022年3月期 セグメント別実績) | P.47 |
| 5. 補足資料 (事業構造) | P.55 |

【免責事項】

- ・ 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- ・ 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

<注意事項>

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。
- ・ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 決算概況

- 売上高 50,936百万円 (対前期 + 3,174百万円) (対計画 + 181百万円)
- 営業利益▲2,618百万円 (対前期▲4,897百万円) (対計画▲388百万円)

2022年3月期 連結業績のポイント

	対前期	対計画
売上高	【+】 <ul style="list-style-type: none"> HS・ES事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 環境資源開発事業部門において、排出元の経済活動回復、及び営業活動の強化等により、廃プラスチック・廃液の受入量が増加 SE事業部門において、自家消費・余剰案件の施工件数の増加 エネルギー事業部門における新電力事業において、燃料費調整額及び市場価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 環境資源開発事業部門において、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により、廃プラスチック・廃液・埋立処分の受入量の増加
	【-】 <ul style="list-style-type: none"> SE事業部門において、前期の売上高の約半分を占めた土地付太陽光等の全量売電案件の施工が大きく減少 	<ul style="list-style-type: none"> ES事業部門において、ドールマンショック（防錆機器取付施工）の計画未達
営業利益	【+】 <ul style="list-style-type: none"> HS事業部門において、増収の影響による利益増加 環境資源開発事業部門において、廃プラスチック・廃液の受入量増加による利益増加 	<ul style="list-style-type: none"> 環境資源開発事業部門において、廃プラスチック・廃液の受入量増加による利益増加
	【-】 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー事業部門における新電力事業において、長期間に渡る市場価格の高騰及び相対調達比率の低下による調達コストの増加 環境資源開発事業部門の苫小牧発電所において、第1四半期に法定点検実施したことにより、稼働停止による利益喪失及び修繕費の計上（合計約750百万円） SE事業部門において、一部部材の供給不足及び物流コストの増加、為替影響により部材コストの増加 SE事業部門において、FIT制度改定による使用部材や仕様の変化にともなう棚卸資産の評価損を計上（売上原価） 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー事業部門における新電力事業において、3月に福島県沖を震源とする地震の影響にともなう火力発電所の停止による電力逼迫に加え、ロシア・ウクライナ情勢による世界的なエネルギー価格の高騰により、想定よりも市場価格の高騰が続いたことから調達コストが増加 SE事業部門において、FIT制度改定による使用部材や仕様の変化にともなう棚卸資産の評価損を計上（売上原価）

2022年3月期 連結決算概況

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	2022/3期	前期		計画	
	実績	実績	計画	差異	前期比	差異	計画比
売上高	47,762	50,936	50,755	+ 3,174	106.6%	+ 181	100.4%
売上原価	30,780	38,842	38,194	+ 8,062	126.2%	+ 648	101.7%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	16,981 35.6%	12,093 23.7%	12,560 24.7%	△ 4,887	71.2%	△ 466	96.3%
販売費・一般管理費	14,701	14,711	14,790	+ 10	100.1%	△ 78	99.5%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,279 4.8%	△ 2,618 —	△ 2,229 —	△ 4,897	—	△ 388	—
経常利益 (売上高経常利益率)	2,045 4.3%	△ 2,900 —	△ 2,435 —	△ 4,946	—	△ 465	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,918 4.0%	△ 3,449 —	△ 2,803 —	△ 5,368	—	△ 646	—

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

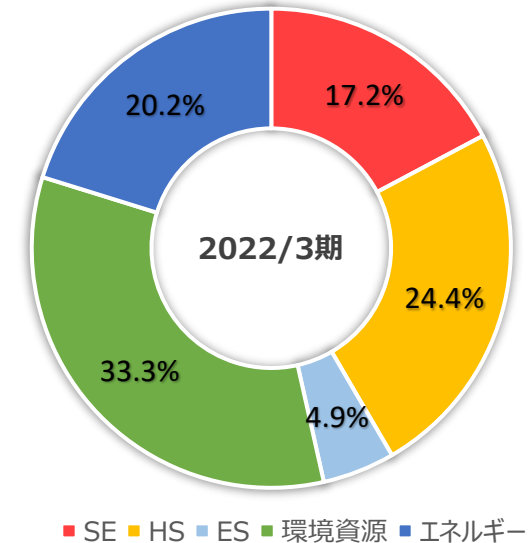
2022年3月期は、現在の事業環境や今後の見通しなどを勘案し、将来の回収可能性を検討した結果、S E事業部門、エネルギー事業部門において、所有する固定資産に係る減損損失226百万円を特別損失として計上いたしました。

2022年3月期 セグメント別 売上高

(単位：百万円)

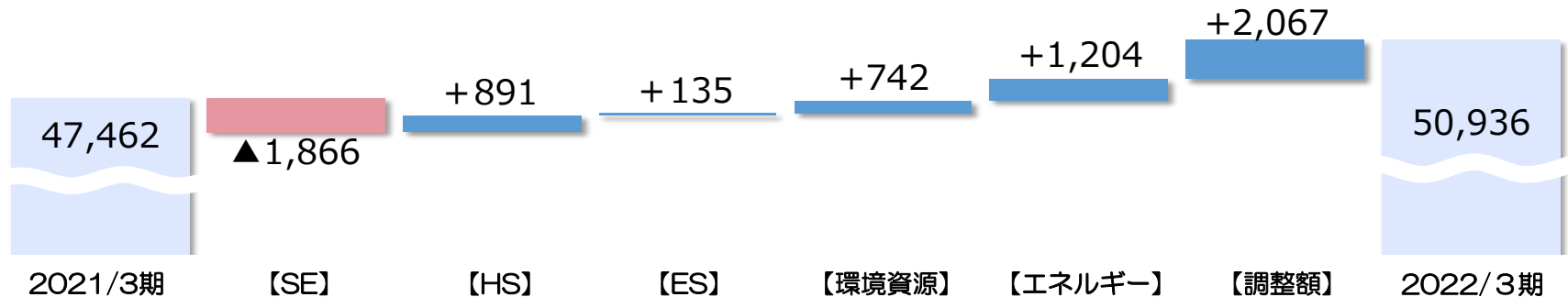
	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
S E 部門	8,780	△ 1,866	82.5%	+ 187	102.2%
H S 部門	12,421	+ 891	107.7%	△ 89	99.3%
E S 部門	2,487	+ 135	105.8%	△ 269	90.2%
環境資源開発部門	17,008	+ 742	104.6%	+ 314	101.9%
エネルギー部門	10,296	+ 1,204	113.2%	+ 58	100.6%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 56	+ 2,067	—	△ 19	—
合計	50,936	+ 3,174	106.6%	+ 181	100.4%

■セグメント別 売上高構成比



■売上高 対前期増減

【単位：百万円】

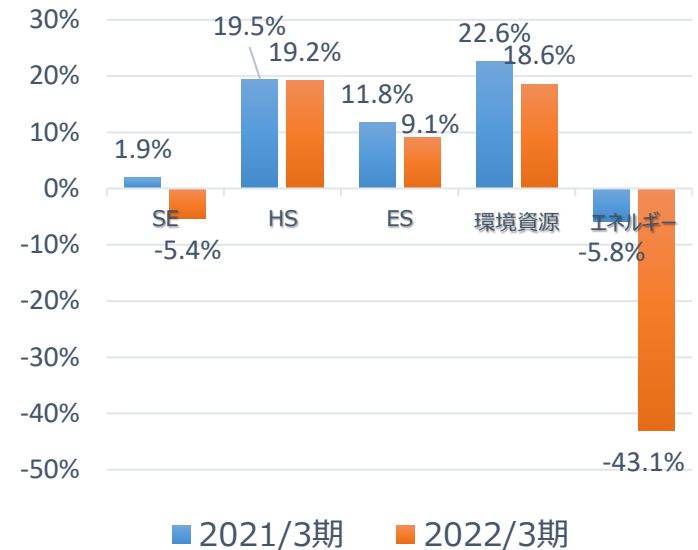


2022年3月期 セグメント別 営業利益

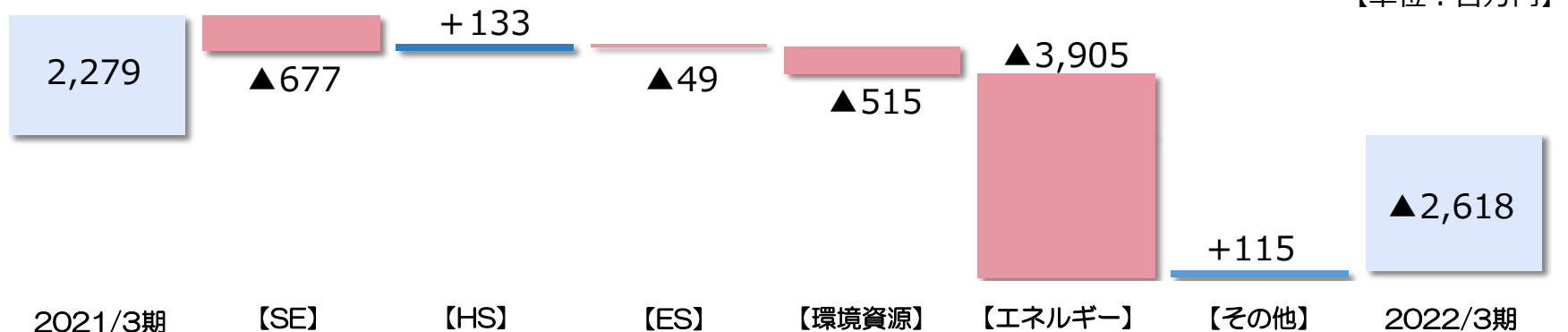
(単位：百万円)

	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
S E 部門	△ 473	△ 677	—	△ 224	—
H S 部門	2,382	+ 133	106.0%	△ 38	98.4%
E S 部門	227	△ 49	82.2%	△ 86	72.5%
環境資源開発部門	3,158	△ 515	86.0%	+ 96	103.1%
エネルギー部門	△ 4,435	△ 3,905	—	△ 134	—
配賦不能	△ 3,477	+ 115	—	△ 1	—
合計	△ 2,618	△ 4,897	—	△ 388	—

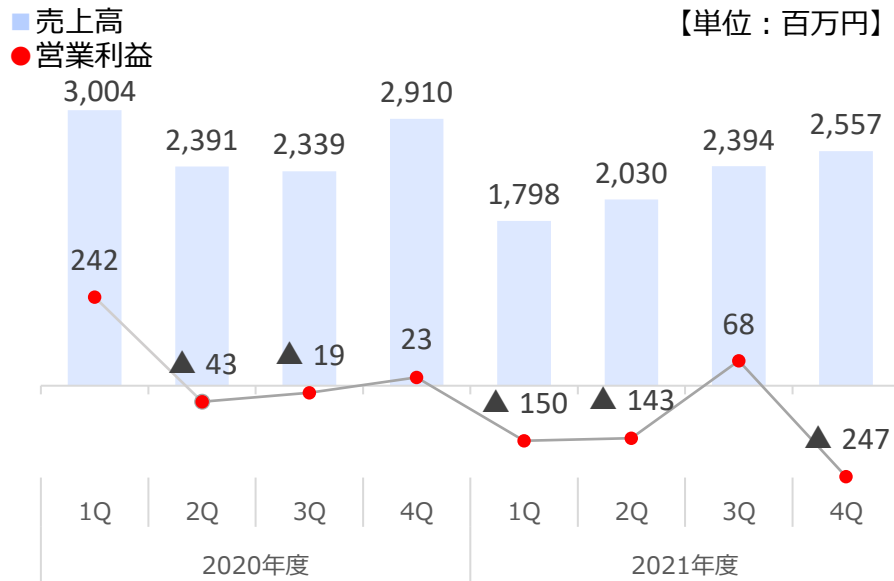
■セグメント別 営業利益率



■営業利益 対前期増減



2022年3月期 セグメント別実績【SE事業部門】



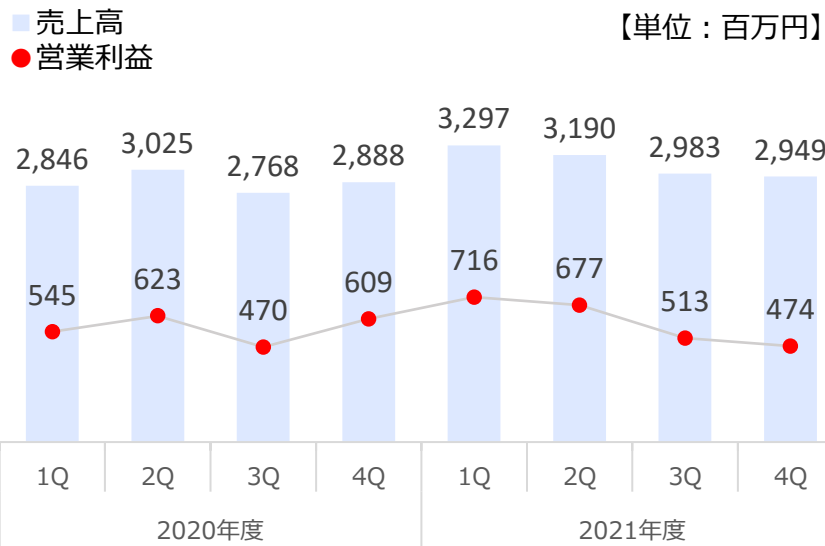
主な増減要因（前期比較）	
■売上高 ▲1,866百万円	
【+】	・自家消費・余剰案件の施工件数の増加 ・既設太陽光発電所のメンテナンス売上の拡大
【-】	・FIT制度改定による土地付太陽光等の全量売電案件の減少
■営業利益 ▲677百万円	
【+】	・人員配置転換等による人件費の低減 ・土地造成費用等の減少による外注加工費等の低減
【-】	・売上高減少による低下 ・一部部材の供給不足及び物流コストの増加、為替影響により部材コストの増加 ・FIT制度改定による使用部材や仕様の変化にともなう棚卸資産の評価損を計上（売上原価）

■商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	8,780	△ 1,866	82.5%	+ 187	102.2%
施工売上	8,447	△ 1,899	81.6%	+ 3	100.0%
卸販売	261	+ 50	124.2%	+ 190	368.6%
その他	71	△ 17	80.4%	△ 6	91.4%
売上総利益	1,941	△ 1,160	62.6%	△ 305	86.4%
営業利益	△ 473	△ 677	—	△ 224	—

2022年3月期 セグメント別実績【HS事業部門】



主な増減要因（前期比較）	
■ 売上高	+891百万円
【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規契約顧客の増加による白蟻防除の増加 ・顧客基盤の構築による基礎補修・家屋補強工事及び床下・天井裏換気システムの増加 ・営業生産性の向上 ・業務提携先からの受注増加
■ 営業利益	+133百万円
【+】	・売上高増加による利益の増加
【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な人員増加による人件費の増加 ・売上増加による販売手数料の増加

■ 商品別売上高・営業利益

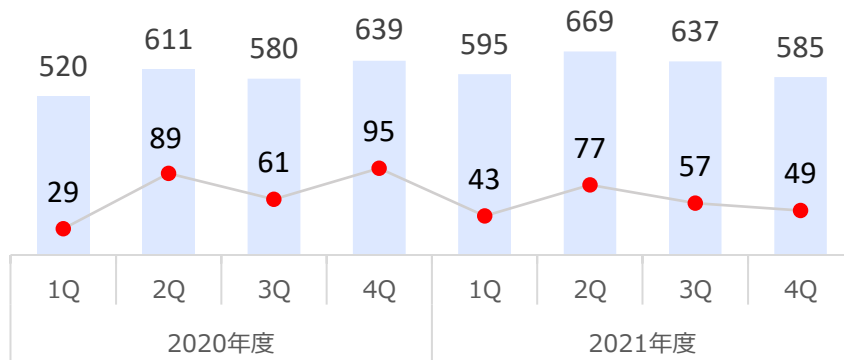
（単位：百万円）

	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	12,421	+ 891	107.7%	△ 89	99.3%
白蟻防除施工	3,641	+ 92	102.6%	△ 253	93.5%
床下・天井裏換気システム	3,141	+ 175	105.9%	△ 60	98.1%
基礎補修・家屋補強工事	2,054	+ 294	116.8%	+ 26	101.3%
その他	3,584	+ 327	110.1%	+ 198	105.8%
売上総利益	7,667	+ 603	108.5%	+ 33	100.4%
営業利益	2,382	+ 133	106.0%	△ 38	98.4%

2022年3月期 セグメント別実績【ES事業部門】

■売上高
●営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前期比較）

■売上高 +135百万円

- 【+】
- ・業務提携先の増加や営業エリアの拡大等によるドールマンショック（防錆機器取付施工）の売上伸長
 - ・顧客基盤の構築による給排水設備補修の増加

■営業利益 ▲49百万円

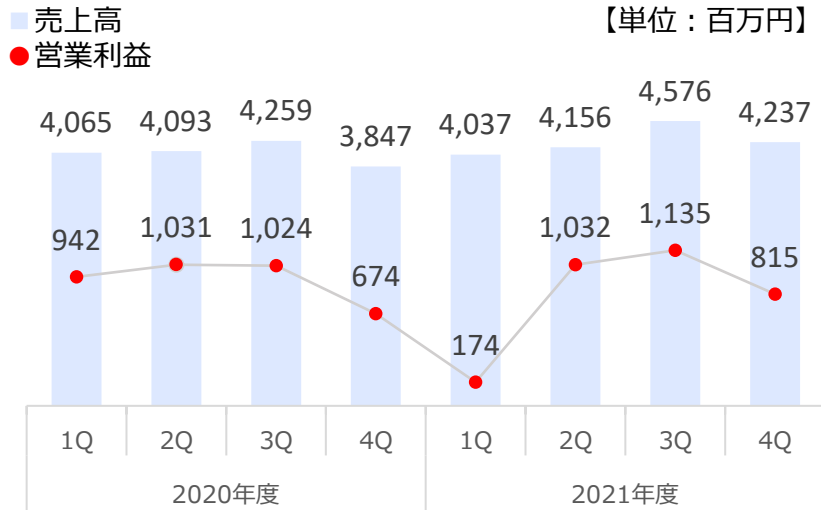
- 【+】
- ・売上高増加による利益の増加
- 【-】
- ・積極的な人員増加による人件費の増加
 - ・売上高増加による販売手数料の増加

■商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	2,487	+ 135	105.8%	△ 269	90.2%
防錆機器取付施工	1,221	+ 7	100.6%	△ 189	86.5%
その他	1,266	+ 128	111.3%	△ 79	94.1%
売上総利益	1,328	+ 48	103.8%	△ 141	90.4%
営業利益	227	△ 49	82.2%	△ 86	72.5%

2022年3月期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】



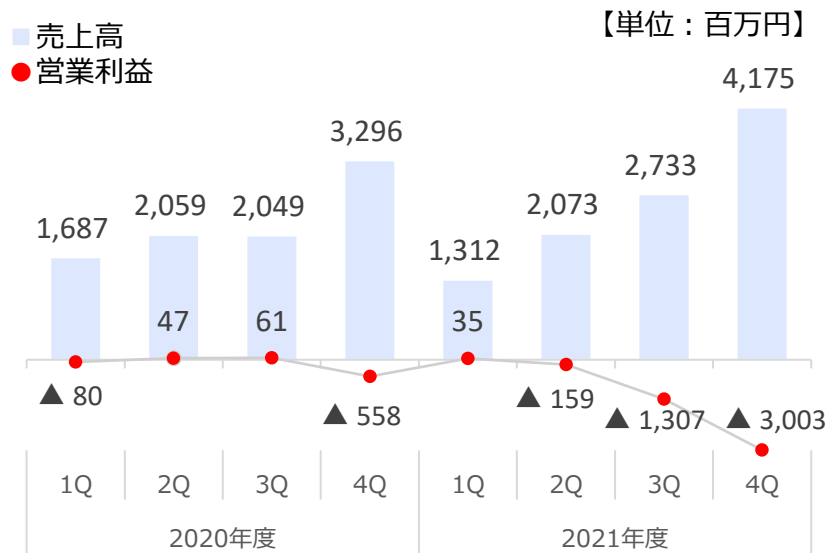
主な増減要因（前期比較）	
■売上高	+742百万円
【+】	・廃プラスチック受入量の増加 ・廃液受入量の増加
【-】	・発電所法定点検期間の稼働停止による発電量の減少
■営業利益	▲515百万円
【+】	・受入量増加による利益増加
【-】	・発電所法定点検期間の稼働停止による利益喪失 ・発電所法定点検に伴う修繕費の増加

■商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	17,008	+ 742	104.6%	+ 314	101.9%
プラスチック燃料	10,574	+ 340	103.3%	+ 164	101.6%
発電所売上	2,986	△ 17	99.4%	△ 189	94.0%
廃液処理	2,073	+ 209	111.3%	+ 116	106.0%
埋立処理	911	+ 197	127.7%	+ 198	127.8%
その他	461	+ 11	102.5%	+ 24	105.7%
売上総利益	4,957	△ 474	91.3%	+ 114	102.4%
営業利益	3,158	△ 515	86.0%	+ 96	103.1%

2022年3月期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】



主な増減要因（前期比較）

■売上高 +1,204百万円

【+】 ・比較サイト利用等による小売契約件数及び需要の増加（売電収入）
・燃料費調整額※及び市場価格の上昇

【-】 ・電力卸販売の形態変更による売上高減少（売電収入）（下図）

■営業利益 ▲3,905百万円

【-】 ・長期間に渡る市場価格の高騰及び相対調達比率の低下による調達コストの増加

※燃料費調整額とは、火力燃料（原油・LNG〔液化天然ガス〕・石炭）の価格変動を電気料金に迅速に反映させるため、その変動に応じて、自動的に電気料金を調整するもの

■商品別売上高・営業利益

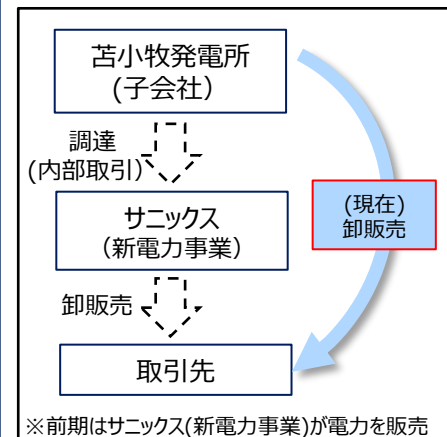
（単位：百万円）

	2022/3期	前期		計画	
	実績	差異	前期比	差異	計画比
売上高	10,296	+ 1,204	113.2%	+ 58	100.6%
売電収入	9,836	+ 1,329	115.6%	+ 289	103.0%
その他	459	△ 125	78.5%	△ 230	66.6%
売上総利益	△ 3,801	△ 3,904	—	△ 167	—
営業利益	△ 4,435	△ 3,905	—	△ 134	—

（ご参考）

セグメント間の 内部売上高調整額	△ 56	+ 2,067	—	△ 19	—
---------------------	------	---------	---	------	---

発電した電力の取引の流れ（変更点）



新電力事業の前期・計画差異について

■ 前期差異

- 2021年3月期は、L N G火力発電における燃料在庫が減少し持続的な供給力が不足したこと、また、猛烈な寒波の影響により暖房需要が増加したことから、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけてJ E P Xの市場価格が高騰（一時200円/kWh超）した。当社は、事前に相対調達量を確保していたため、J E P Xからの調達を一定程度に抑え価格高騰の影響を低減できていた。
- 一方、2022年3月期は、国内におけるL N G燃料在庫の不足はなかったものの、電力供給予備率が低水準で推移し電力不足への懸念などに加えて、3月に福島県沖を震源とする地震の影響による火力発電所の停止による電力逼迫、ロシア・ウクライナ情勢による世界的なエネルギー価格の高騰から、2021年10月から現在まで長期間に渡り市場価格が高水準で推移している。また、需要期に合わせて他社も同様に相対での電力調達を行ったことから相対電源が不足し、価格も上昇したことから相対調達が不調となり、J E P Xからの調達比率が高まった。

■ 計画差異

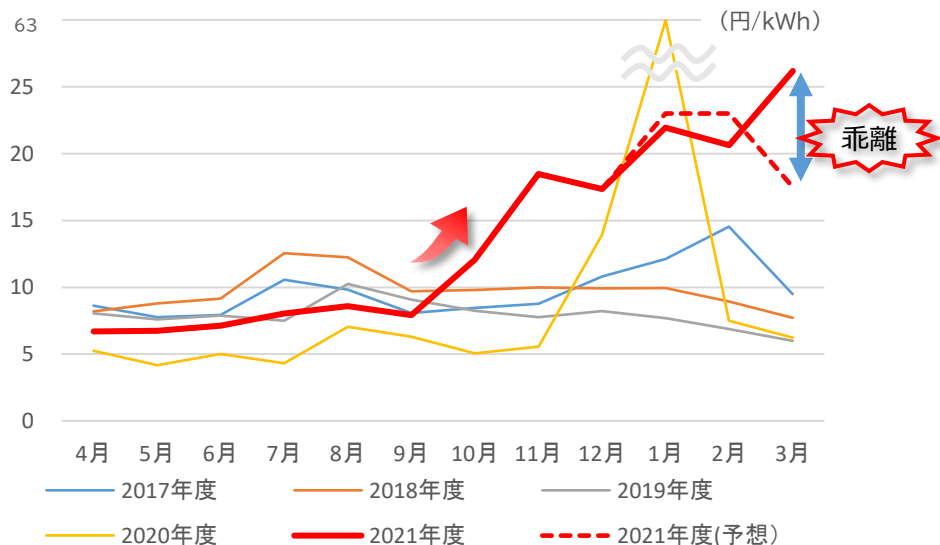
- 2022年1月28日付の修正計画では、2022年3月にかけて需給が安定し市場価格が落ち着くと想定していたが、3月に福島県沖を震源とする地震の影響による火力発電所の停止による電力逼迫に加え、ロシア・ウクライナ情勢による世界的なエネルギー価格の高騰から、再び市場価格が上昇している。その結果、想定よりも電力調達コストが増加した。

■日本卸電力取引所（JEPX）の状況

- 2021年10月からJEPXにおける市場価格が上昇し、長期間に渡り高水準で推移。
- 2022年3月にかけて需給が安定し、市場価格が落ち着くと想定していたが、3月に福島県沖を震源とする地震の影響による火力発電所の停止による電力逼迫に加え、ロシア・ウクライナ情勢による世界的なエネルギー価格の高騰から、再び市場価格が上昇している。

■市場価格と当社予想の推移

2021年度	システムプライス 月間平均価格単価(円/kWh)
2021年4月	6.69
2021年5月	6.74
2021年6月	7.12
2021年7月	8.05
2021年8月	8.58
2021年9月	7.91
2021年10月	12.06
2021年11月	18.47
2021年12月	17.35
2022年1月(予想)/(実績)	23.00/21.94
2022年2月(予想)/(実績)	23.00/20.64
2022年3月(予想)/(実績)	17.50/26.19



※ JEPXの「スポット市場インデックス」資料を当社が加工

当社の電力調達に関わる重要な市場データとして、JEPX（スポット市場）価格の月間平均価格単価推移（システムプライス（30分単位の1日48コマ）の月間単純平均）を記載しております。

また、JEPXの市場価格の予想につきましては、2022年1月に直近の状況を鑑みて、当社で予測した数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前期	
	期末	期末	差異	前期末比
流動資産	14,633	14,551	△ 81	99.4%
固定資産	18,306	20,401	+ 2,095	111.4%
資産合計	32,940	34,953	+ 2,013	106.1%
流動負債	16,861	21,718	+ 4,856	128.8%
固定負債	7,981	8,503	+ 522	106.5%
負債合計	24,842	30,221	+ 5,378	121.7%
純資産合計	8,097	4,732	△ 3,364	58.4%
負債純資産合計	32,940	34,953	+ 2,013	106.1%

<参考>
「収益認識に関する会計基準」適用に伴う増減額

流動資産 : + 345百万円
固定資産 : + 1,014百万円
流動負債 : + 1,405百万円

2022年3月期は、エネルギー事業部門の新電力事業において、電力調達コストが大幅に増加したことから、電力調達資金として、金融機関より借入を行っております。

また、大幅な当期純損失の計上によって、上記借入の増加及び自己資本比率の低下、流動負債比率が上昇しておりますが、資金繰りの安定化と併せて改善を進めてまいります。

■ 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	通期
設 備 投 資	3,083	2,776
減 価 償 却 費	1,097	1,509

■ セグメント別 設備投資実績

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	通期
S E 部 門	116	26
H S 部 門	30	51
E S 部 門	8	3
環境資源開発部門	2,248	2,410
エネルギー部門	13	25
本 社	666	259
合 計	3,083	2,776

主な設備投資

- ・廃プラ加工設備に係る投資 : 1,184百万円
- ・最終処分場に係る投資 : 685百万円
- ・発電設備に係る投資 : 386百万円
- ・廃液処理設備に係る投資 : 152百万円

前中計の総括（基本方針）

【 前中計の基本方針 】

既存の基盤を強化・拡大しながら、新たな取り組みに挑戦し、成長への足掛かりをつける

課題

進捗と成果

お客様満足の向上

- 強みである営業力と顧客基盤を活かした既存事業の拡大
- 新事業・新サービスへの積極的な取り組みによる将来の成長領域の開拓
- 法人との業務提携等も含め、よりアライアンスを密にした新規先開拓の強化

- 既存事業における人材確保や新拠点の開設など、安定的な収益基盤を確立においては一定の成果を上げることができた
- 有機廃液燃料化事業、廃棄物管理システムなど、成長に向けた足がかりができたが、エネルギー関連における市場への対応が想定よりも遅れた
- 業務提携を積極的に進め、お客様と接点・営業基盤の拡大

やりがい・働きがいの向上

- お客様に満足していただけるサービスを提供するための専門家集団への深化と人材の育成・確保
- 従業員が高いモチベーションで業務が行える環境づくり

- 人材確保については成果があったが、専門家集団に向けての人材育成については取組み半ばであり、今後も継続課題と言える
- 業務環境づくりについては取組み半ばであり、今後も継続課題と言える

経営基盤の強化

- 設備・システム投資等による業務の省力化・効率化の推進

- 環境資源開発事業における設備更新や基幹システム更新など、業務効率向上に向けたインフラの整備を進めることができた

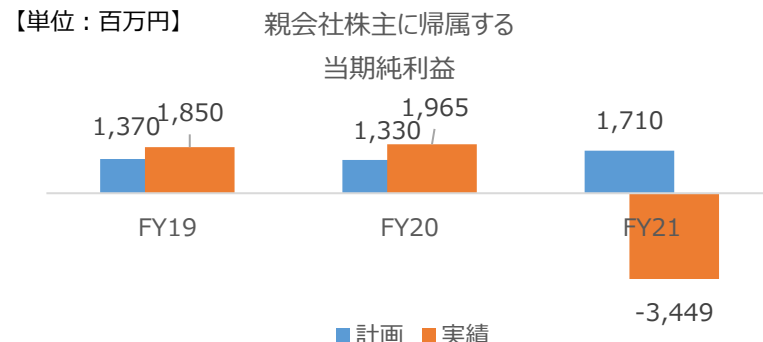
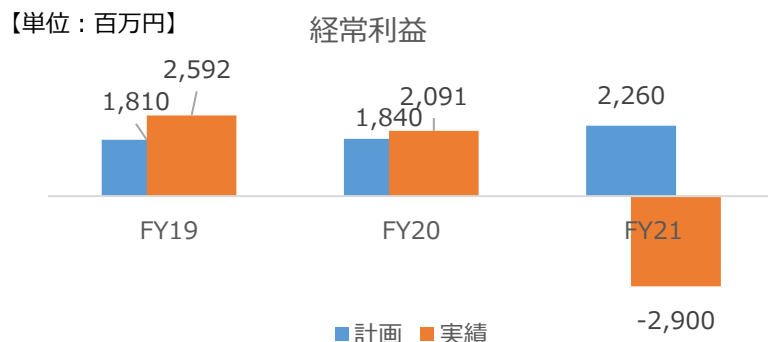
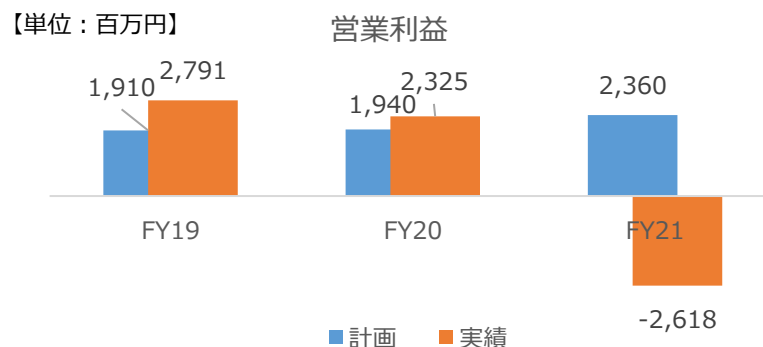
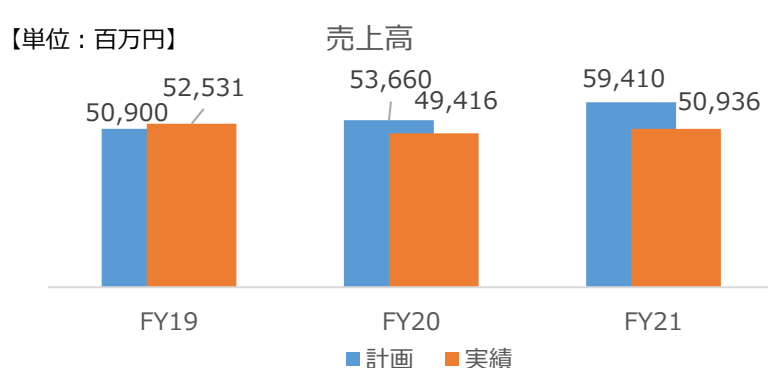
全体

■ 売上高

- ・ コロナ禍の環境下において、新規及び対面営業など制約があったものの、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門において、安定した顧客基盤・収益基盤を確立することができた
- ・ エネルギー事業部門における新電力事業において、成長を牽引する事業として位置付けていたが、市場リスクが高まり顕在化したことから、売上拡大の弊害となり売上高未達

■ 営業利益

- ・ 環境資源開発事業部門において、廃プラスチックの受入単価が安定的に推移したことにより利益目標を上回った
- ・ エネルギー事業部門における新電力事業において、市場価格の高騰による調達コストの増加
- ・ SE事業部門において、FIT制度改定にともなう市場への対応の遅れ及び棚卸評価損の計上により赤字を計上



※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

前中計の総括【SE事業部門/HS事業部門】

SE
事業

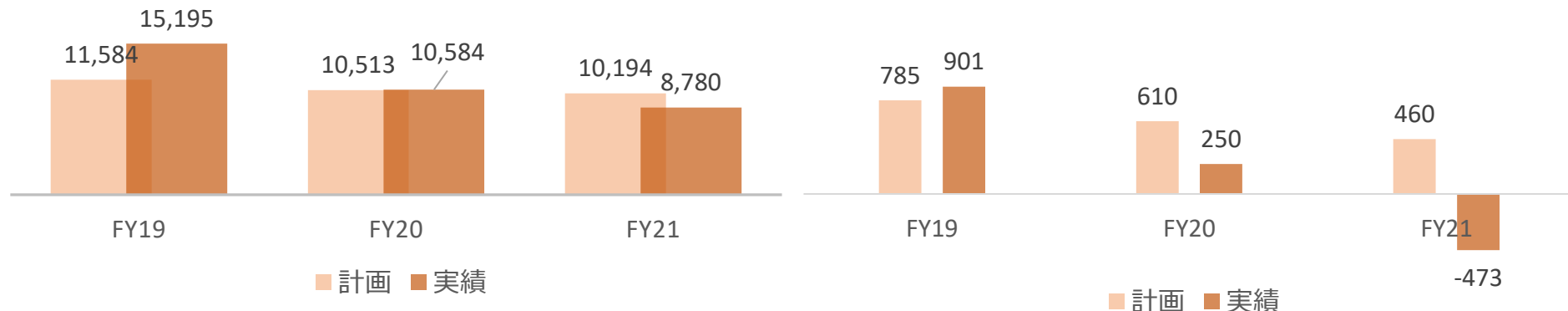
- FIT開始時の保守期間が満了した機器の交換のメンテナンスサービスの強化ができた
- 法人向けPPAサービスなどFIT制度改定を見据えた新たなサービス・商材の開発に時間を要した

(百万円)

売上高

(百万円)

営業利益

HS
事業

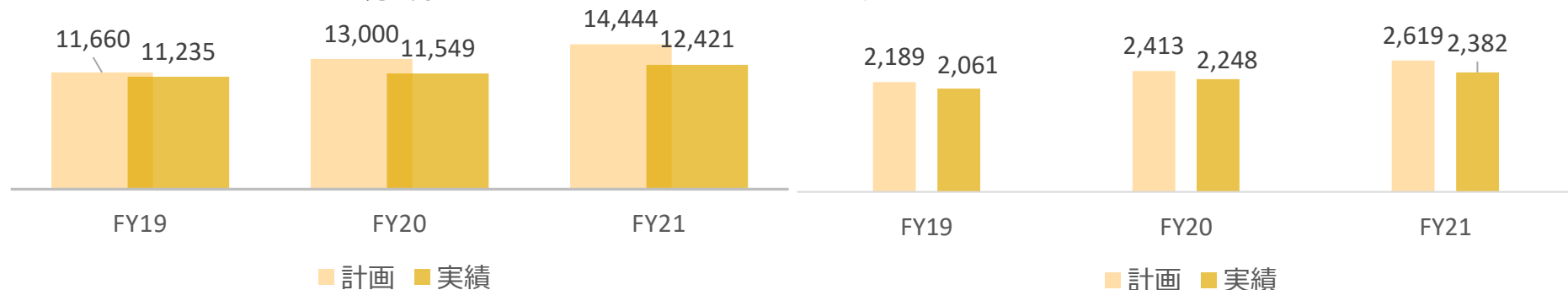
- コロナ禍の環境下において、対面営業の制約もあったが、安定した顧客基盤・収益基盤を確立することができた
- 採用環境が厳しく、主に中途採用による人材の獲得が十分に進まなかった

(百万円)

売上高

(百万円)

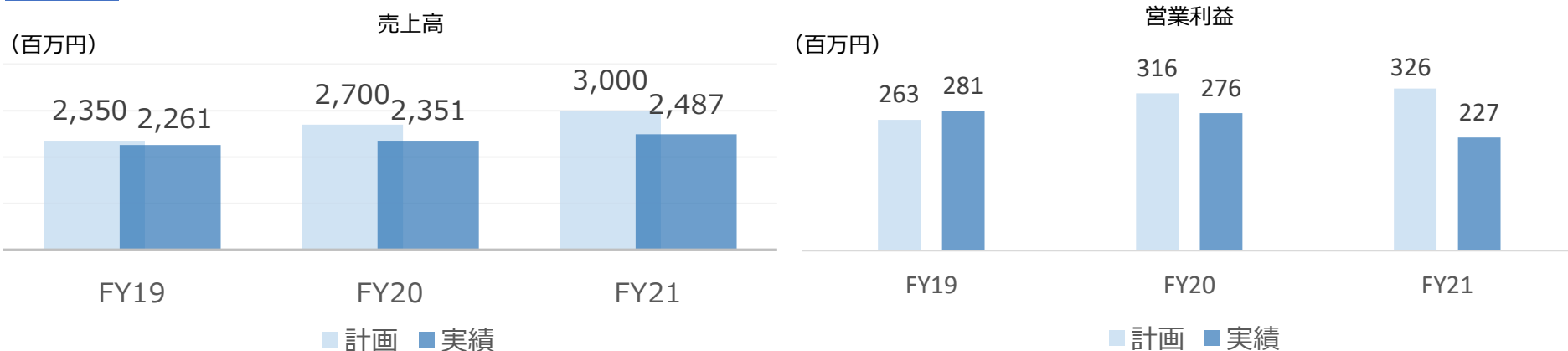
営業利益



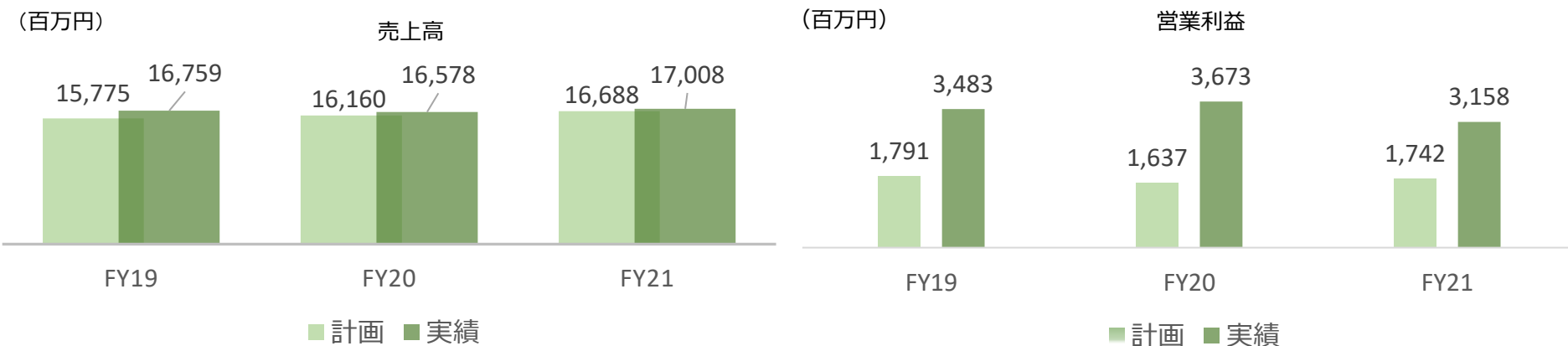
前中計の総括【ES事業部門/環境資源開発事業部門】

ES
事業

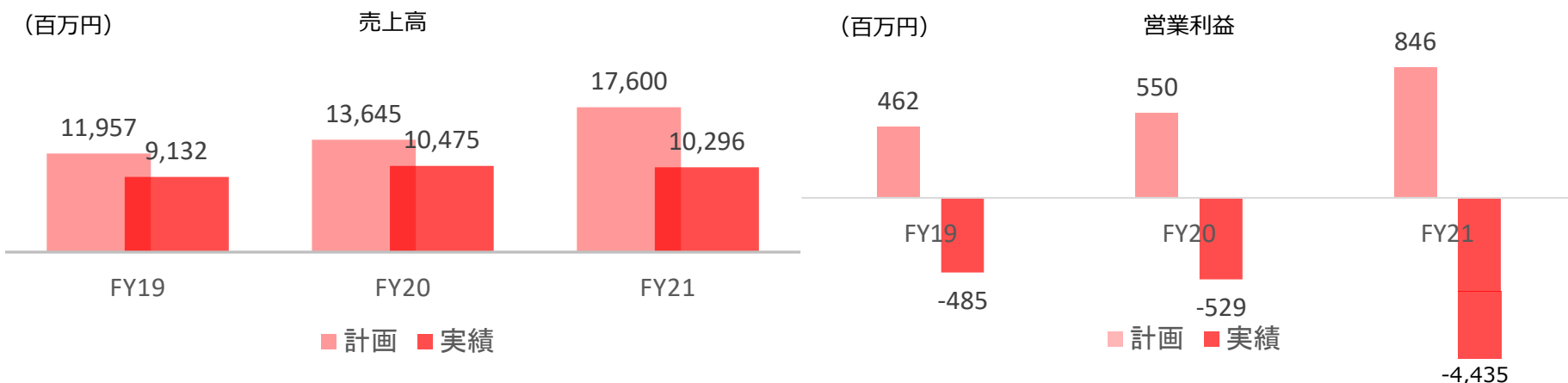
- コロナ禍の環境下において、対面営業の制約もあったが、安定した収益基盤を確立することができた
- 人員・拠点・提携先を着実に増やし、顧客基盤を拡大することができた

ERD
事業

- 売上高・営業利益ともに、目標を達成。特に営業利益は大きく伸長
- 受入量を適切にコントロールすることで安定収益の基盤をつくり、収益性改善を達成できた
- 有機廃液燃料化事業、廃棄物管理システムなど、成長に向けた足がかりができた



EB事業 ■ 成長を牽引する事業として計画を策定したが、事業リスクが想定以上に大きくなり、赤字を計上

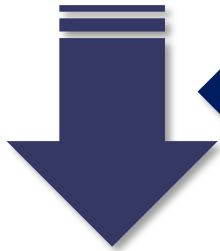


<改善策>

- 市場リスクを最小限に抑える事業構造ヘシフト
- 売上拡大による成長志向ではなく、機能面の強化による他事業との相乗効果の創出を目指す
 - ① 相対調達規模に合わせて供給量を調整し、市場調達を最小限に抑える
 - ② 新規需給契約受付の停止
 - ③ 小売契約の一部を取次契約へ移行
 - ④ 相対卸供給先の契約満了に伴う供給終了

昨今の世界情勢を鑑み先行き不透明な状況であり、中期経営計画の公表を延期

■ サニックス長期ビジョン2030
(2021年5月策定)



影響

■ 中期経営計画
(2022年度-2024年度)

延期

不透明・予測困難

- 新型コロナウイルス感染症の長期化
- 世界的なエネルギー価格の高騰
- 半導体不足
- 世界情勢（ロシア・ウクライナ情勢）
- 為替（円安による影響）

■ 今後の予定

中期経営計画（2022年度-2024年度）については、適正かつ合理的な業績見通しが確認され、計画の策定ができ次第、速やかに公表する予定です。

2023年3月期 通期業績見通し

■ 組織体制の見直し

①エネルギー事業部門におけるエネルギー事業開発事業において、試験的に実施してきた「戸建 P P A 事業」が立ち上がってきたことに加え、② F I T 制度改定により営業手法・管理手法など多様化及び高度化していることから、従来、S E 事業部門で行ってきた「戸建 P V 事業」と「戸建 P P A 事業」を統合し、個人・法人のマーケットを見据え、市場環境により柔軟に対応できる組織体制へ見直しを進めている。

現在の事業・部門区分



今後の事業区分の方向性

	住環境	エネルギー	資源循環
個人	HS	戸建PV 戸建PPA	
法人	ES	法人PV 新電力	ERD

- 売上高 51,319百万円 (対前期 +382百万円)
- 営業利益 2,113百万円 (対前期 +4,731百万円)

2023年3月期 通期連結業績見通しのポイント

		対前期
売上高	【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門において、継続的な人員増加及び新規出店による営業強化 ・ SE事業部門において、再生可能エネルギーの需要の高まりによる非FIT発電所施工の増加及び既設太陽光発電所のメンテナンス売上の増加
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境資源開発事業部門において、高単価廃棄物の受入減少 ・ エネルギー事業部門において、電力供給総量の減少
営業利益	【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門において、売上高増加による利益の増加 ・ 環境資源開発事業部門において、発電所の点検に係る修繕費の減少 ・ SE事業部門において、売上高の拡大による利益の増加 ・ エネルギー事業部門において、事業構造の再編による赤字縮小
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門において、人件費の増加 ・ 環境資源開発事業部門において、設備投資等に係る償却費負担の増加 ・ SE事業部門において、材料コストの上昇

(単位：百万円)

	2023/3期					
	上半期		下半期		通期	
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異
売上高	24,279	+ 1,134	27,039	△ 752	51,319	+ 382
売上総利益 (売上高売上総利益率)	8,404 34.6%	+ 264	8,880 32.8%	+ 4,926	17,284 33.7%	+ 5,190
営業利益 (売上高営業利益率)	779 3.2%	+ 190	1,333 4.9%	+ 4,540	2,113 4.1%	+ 4,731
経常利益 (売上高経常利益率)	666 2.7%	+ 175	1,174 4.3%	+ 4,566	1,841 3.6%	+ 4,742
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	562 2.3%	+ 430	879 3.3%	+ 4,461	1,441 2.8%	+ 4,891

2023年3月期 セグメント別 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	2023/3期					
	上半期		下半期		通期	
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異
売上高	24,279	+ 1,134	27,039	△ 752	51,319	+ 382
H S 部門	6,764	+ 276	6,290	+ 357	13,055	+ 633
E S 部門	1,350	+ 85	1,400	+ 177	2,750	+ 262
環境資源開発部門	8,199	+ 4	8,305	△ 508	16,504	△ 503
S E 部門	5,144	+ 1,061	8,597	+ 3,440	13,742	+ 4,501
エネルギー部門	2,821	△ 310	2,446	△ 4,258	5,267	△ 4,568
セグメント間の 内部売上高調整額	0	+ 17	0	+ 39	0	+ 56
営業利益	779	+ 190	1,333	+ 4,540	2,113	+ 4,731
H S 部門	1,263	△ 131	760	△ 227	2,024	△ 358
E S 部門	109	△ 11	121	+ 15	231	+ 4
環境資源開発部門	1,363	+ 156	1,683	△ 268	3,046	△ 111
S E 部門	△ 193	+ 250	317	+ 608	124	+ 859
エネルギー部門	△ 99	△ 125	△ 80	+ 4,118	△ 180	+ 3,993
配賦不能	△ 1,663	+ 50	△ 1,469	+ 293	△ 3,133	+ 343

2023年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	6,764		+ 276	6,290		+ 357	13,055		+ 633
白蟻防除施工	2,044	30.2%	+ 51	1,715	27.3%	+ 66	3,760	28.8%	+ 118
床下換気・天井裏換気システム	1,715	25.4%	+ 47	1,574	25.0%	+ 102	3,290	25.2%	+ 149
基礎補修・家屋補強工事	1,075	15.9%	+ 30	1,055	16.8%	+ 46	2,130	16.3%	+ 76
その他	1,928	28.5%	+ 147	1,945	30.9%	+ 142	3,874	29.7%	+ 289
売上原価	2,579	38.1%	+ 230	2,654	42.2%	+ 249	5,234	40.1%	+ 480
うち、労務費	915	13.5%	+ 86	1,030	16.4%	+ 198	1,946	14.9%	+ 284
売上総利益	4,184	61.9%	+ 45	3,636	57.8%	+ 107	7,820	59.9%	+ 153
販売費・一般管理費	2,921	43.2%	+ 177	2,875	45.7%	+ 335	5,796	44.4%	+ 512
うち、人件費	1,857	27.5%	+ 174	1,881	29.9%	+ 271	3,738	28.6%	+ 445
営業利益	1,263	18.7%	△ 131	760	12.1%	△ 227	2,024	15.5%	△ 358

HS事業は、地域に密着した新規開拓、既存顧客のアフター体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や店舗出店を行い、新規及び顧客件数の増加を図ってまいります。

2023年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	1,350		+ 85	1,400		+ 177	2,750		+ 262
防錆機器取付施工	694	51.5%	+ 46	718	51.3%	+ 145	1,413	51.4%	+ 192
その他	655	48.5%	+ 38	681	48.7%	+ 31	1,336	48.6%	+ 70
売上原価	626	46.4%	+ 43	655	46.8%	+ 79	1,281	46.6%	+ 122
うち、労務費	155	11.5%	+ 16	157	11.2%	+ 24	312	11.4%	+ 41
売上総利益	723	53.6%	+ 41	744	53.2%	+ 98	1,468	53.4%	+ 139
販売費・一般管理費	613	45.5%	+ 52	622	44.5%	+ 82	1,236	45.0%	+ 135
うち、人件費	355	26.3%	+ 26	358	25.6%	+ 47	713	25.9%	+ 74
営業利益	109	8.1%	△ 11	121	8.7%	+ 15	231	8.4%	+ 4

ES事業は、管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路を拡大してまいります。

事業部門別人員・出店の推移

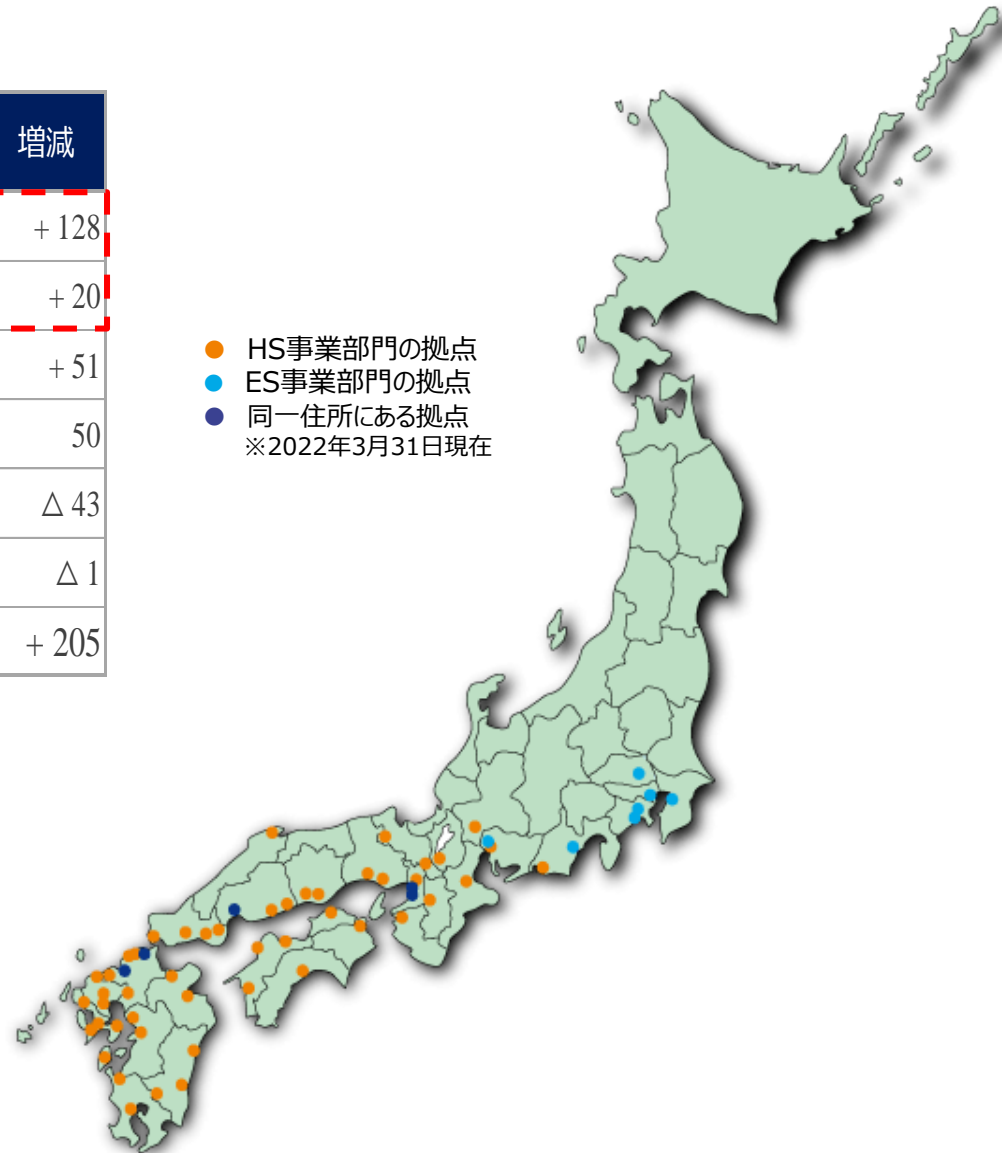
■ 事業部門別人員の推移（連結）

人員数（連結）	2021/3期 期末	2022/3期 期末	2023/3期 計画	増減
H S 部門	747	794	922	+ 128
E S 部門	136	146	166	+ 20
環境資源開発部門	426	432	483	+ 51
S E 部門	344	334	384	50
エネルギー部門	81	70	27	△ 43
本社	293	279	278	△ 1
合計	2,027	2,055	2,260	+ 205

■ 拠点数

拠点数	2021/3期 期末	2022/3期 期末	増減
H S 部門	4本部 48拠点	4本部 53拠点	+ 5
E S 部門	9拠点	12拠点	+ 3

■ 2023年3月期 計画
・10～12店舗 出店予定



2023年3月期 セグメント別見通し【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	8,199		+ 4	8,305		△ 508	16,504		△ 503
プラスチック燃料	5,010	61.1%	△ 96	5,103	61.4%	△ 364	10,113	61.3%	△ 461
発電所売上	1,573	19.2%	+ 163	1,592	19.2%	+ 15	3,166	19.2%	+ 179
廃液処理	1,040	12.7%	+ 29	1,048	12.6%	△ 14	2,088	12.7%	+ 15
埋立処理	385	4.7%	△ 40	353	4.3%	△ 131	739	4.5%	△ 172
その他	189	2.3%	△ 51	207	2.5%	△ 13	397	2.4%	△ 64
売上原価	5,895	71.9%	△ 206	5,676	68.4%	△ 271	11,572	70.1%	△ 477
うち、労務費	969	11.8%	+ 27	1,004	12.1%	+ 32	1,973	12.0%	+ 59
売上総利益	2,303	28.1%	+ 211	2,628	31.6%	△ 237	4,932	29.9%	△ 25
販売費・一般管理費	940	11.5%	+ 55	945	11.4%	+ 30	1,885	11.4%	+ 86
うち、人件費	585	7.1%	+ 29	593	7.1%	+ 25	1,178	7.1%	+ 54
営業利益	1,363	16.6%	+ 156	1,683	20.3%	△ 268	3,046	18.5%	△ 111

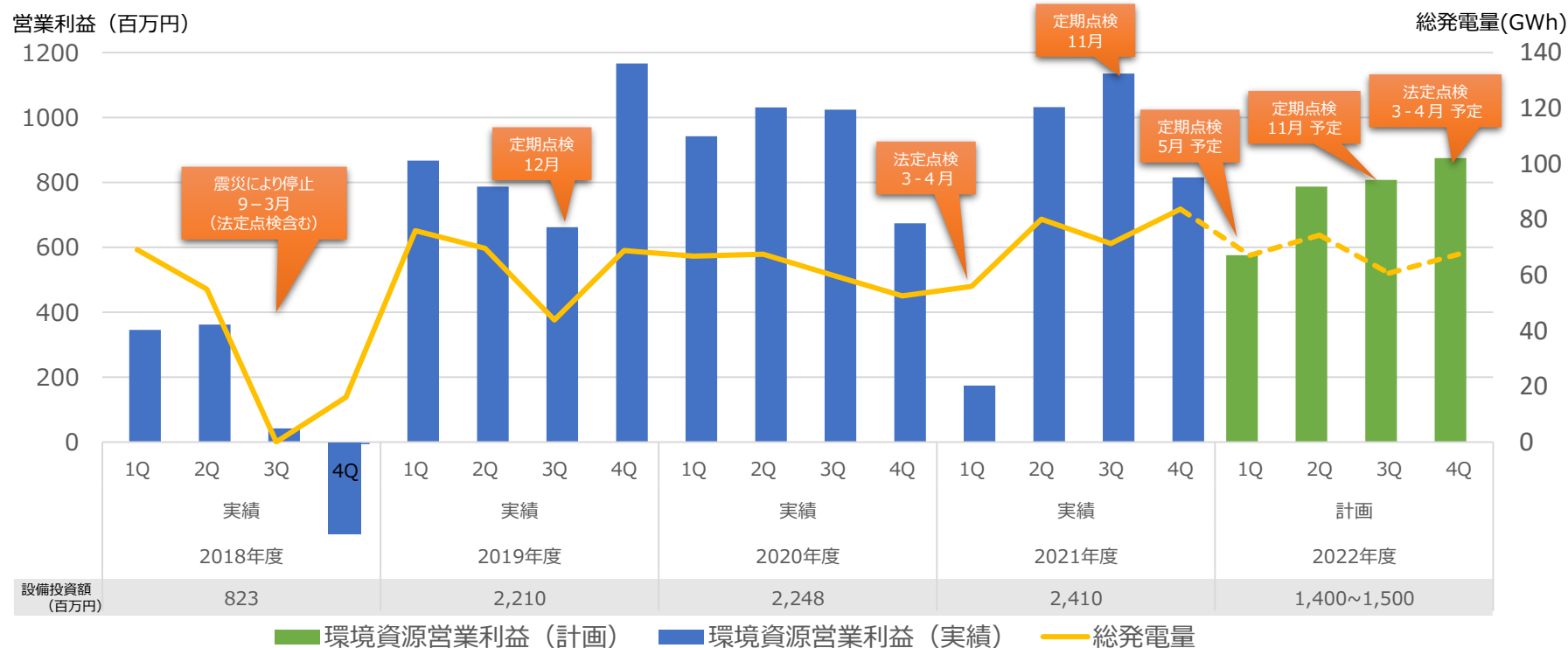
環境資源開発事業は、プラスチック燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。引き続き収益性を重視しつつ受入増量を図ることで業績向上を図ってまいります。新たに排出元における廃棄物管理システム（商品名：サニックスシステム）の販売を開始し、廃棄物の処理事業にとどまらず、契約書・管理票（マニフェスト伝票）・自治体への実績報告等の煩雑な業務をサポートすることで、継続的な取引につなげてまいります。

■ 営業利益について

- 2022年度は、前期において苫小牧発電所の法定点検を実施したことから修繕費負担が低減、一方、比較的単価が高い廃棄物の受入の減少及び設備投資等による償却費負担の増加により利益が減少している。

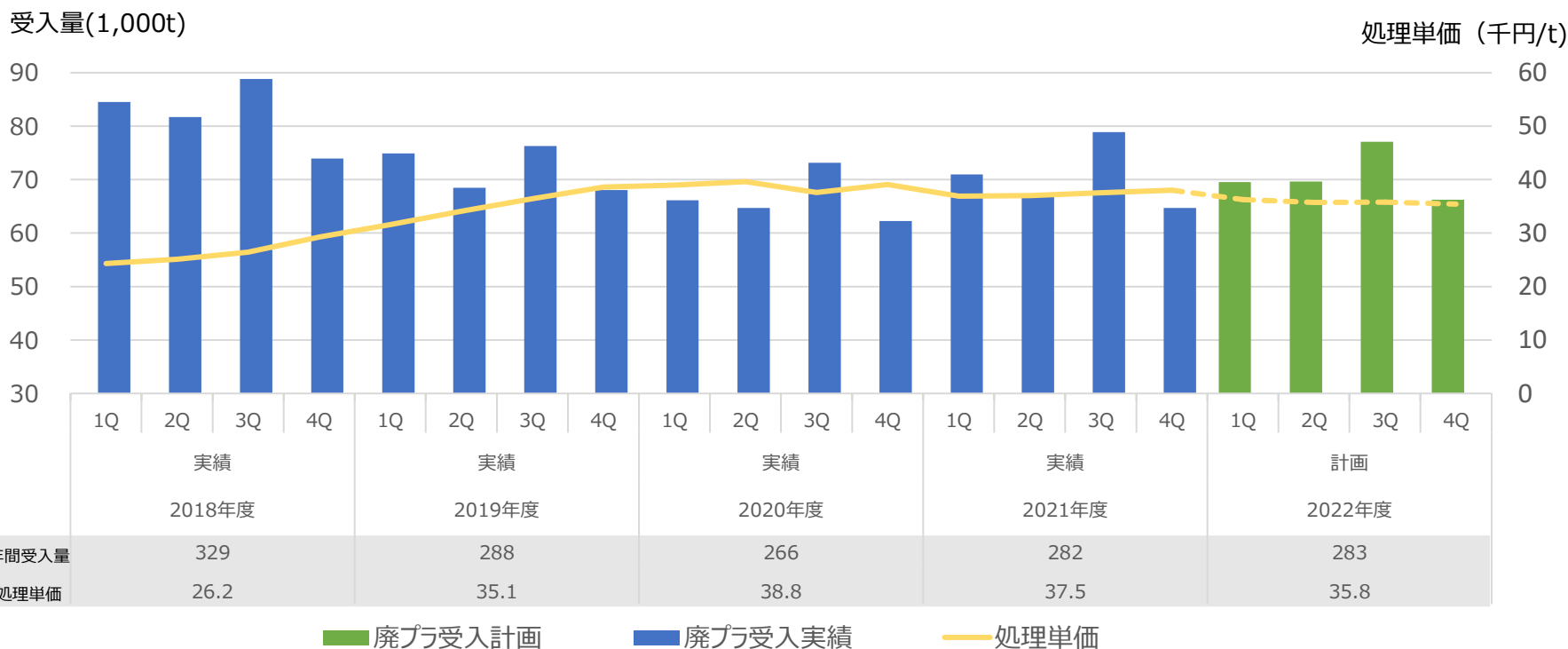
■ 苫小牧発電所の点検予定時期

- 2022年度 法定点検：2023年3月中旬から4月中旬 予定
※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



■ 廃プラスチックの受入について

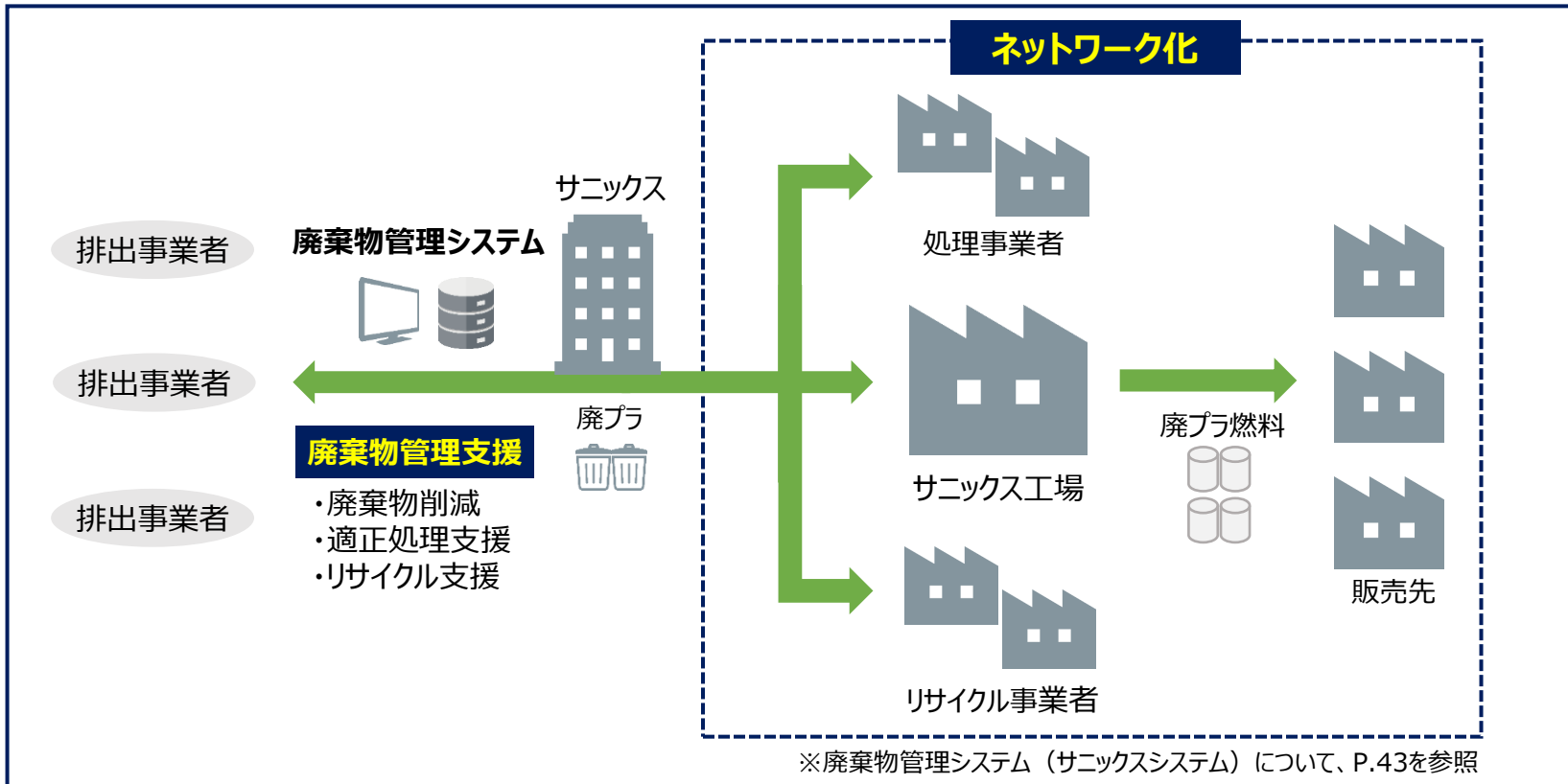
- 2022年度は、当社の一部工場において比較的単価の高い廃棄物の受入が減少する見通しであるが、営業活動の強化及び廃棄物管理システム（サニックスシステム）の導入による顧客への廃棄物管理支援を実施し、取引先との関係強化及び受入量拡大を図っていく。



※処理単価 = プラスチック燃料売上高 ÷ 廃プラ受入量

廃棄物管理支援とネットワーク化

- 事業者の廃棄物に関する業務を一元管理できる廃棄物管理システム（サニックスシステム）の販売
- システム導入顧客への産業廃棄物適正処理、廃棄物削減、リサイクル支援を実施
- 産業廃棄物処理・リサイクルのネットワーク網構築を目指す



2023年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	5,144		+ 1,061	8,597		+ 3,440	13,742		+ 4,501
戸建P	1,301	25.3%	+ 1,046	1,482	17.2%	+ 1,278	2,784	20.3%	+ 2,324
法人P	3,803	73.9%	+ 15	7,083	82.4%	+ 2,162	10,886	79.2%	+ 2,177
その他	40	0.8%	△ 0	31	0.4%	△ 0	71	0.5%	△ 0
売上原価	3,977	77.3%	+ 934	6,769	78.7%	+ 2,586	10,747	78.2%	+ 3,520
うち、材料費等	2,494	48.5%	+ 804	4,614	53.7%	+ 1,951	7,109	51.7%	+ 2,756
うち、労務費	508	9.9%	+ 83	505	5.9%	△ 15	1,013	7.4%	+ 68
売上総利益	1,166	22.7%	+ 126	1,827	21.3%	+ 854	2,994	21.8%	+ 981
販売費・一般管理費	1,360	26.4%	△ 123	1,509	17.6%	+ 245	2,870	20.9%	+ 121
うち、人件費	670	13.0%	△ 102	744	8.7%	+ 136	1,415	10.3%	+ 34
営業利益	△ 193	—	+ 250	317	3.7%	+ 608	124	0.9%	+ 859

SE事業は、2020年度よりFIT制度が「自家消費」を前提とした設計となったため、商品コンセプト、提案内容を変更し事業活動を移行してまいりました。昨今のエネルギー価格の高騰を受け太陽光発電による電力が注目されており、引き続き法人向けに「自家消費」太陽光発電の新規開拓を進めるとともに、蓄電池をセットした家庭向けシステムの販売も進めてまいります。中長期的には「CO2ゼロエミッション電源」として、環境負荷の低減並びに電気代低減を実現できる「自家消費」型、初期投資を抑えたPPAモデル（第三者所有型）等の太陽光発電マーケットが拡大し社会的に浸透していくと想定しております。

電力料金の上昇と、太陽光発電システムの低コスト化やPPAサービスの浸透等を背景に、
経済合理性・脱炭素対応・レジリエンス強化、それぞれのニーズにより太陽光導入が本格化

住宅向け（10kW未満） PVサービス

経済性

FIT 余剰買取制度活用

自家消費 蓄電池併用で安心

オンサイトPPA 初期費用0



安心
安全

蓄電池・V2H 等

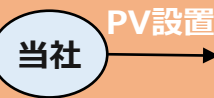
- 新築住宅：ZEH普及促進
 - 既築住宅：省エネ改修支援
- 等による導入加速を背景に、住宅・小規模建築物向けPV市場は堅調な推移が見込まれる

➡ 住宅PV市場専門の組織を新たに編成し、積極的な開拓を狙う

法人・自治体向け（10kW以上） PVサービス

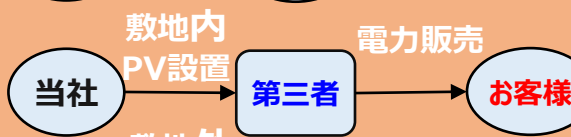
屋根

自家消費



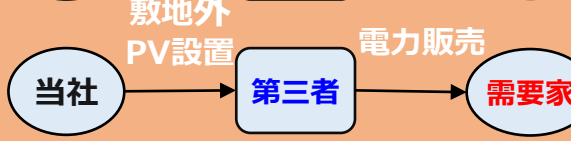
屋根

オンサイトPPA



土地

オフサイトPPA



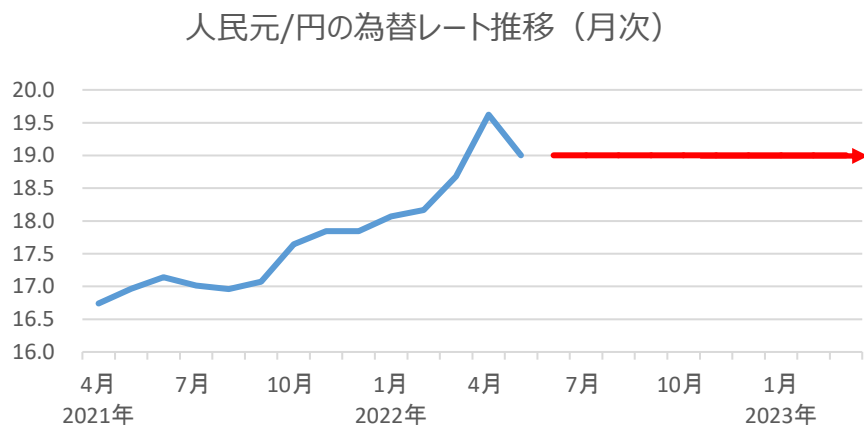
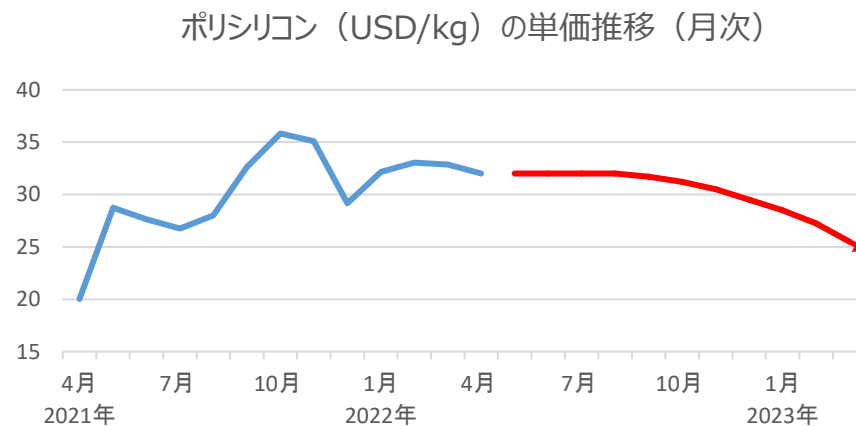
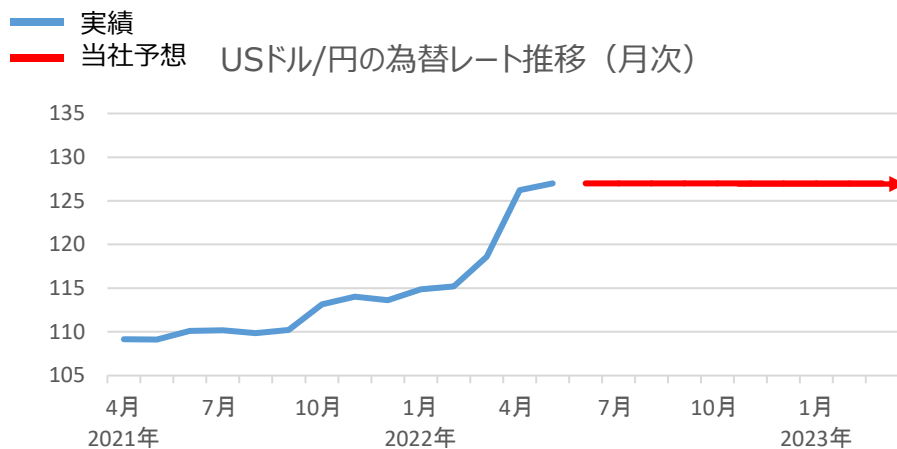
FIT/FIP 市場縮小 ➡

企業や地方自治体を中心に、脱炭素への取り組みが本格化。太陽光発電設備の導入・保有方法や、発電電力の供給方法等が多様化・高度化することでFIT制度下とは異なる市場が大きく成長することが見込まれる

➡ 各種サービスを展開するための協業体制が整い、今期より営業を本格化更なる他社協業、自社新電力事業の活用により提供サービスの拡充を図る

■ 太陽光発電に関するコスト見通し

- 2023年3月期においては、脱炭素への取り組みの本格化と電力コストの高騰をドライバーに太陽光発電の需要は大きく拡大する一方で、円安の影響によるコストの上昇や、半導体に代表される一部部材の供給不安、コロナ影響による物流の混乱等、年間を通じて厳しい状況が継続することが予想される。



太陽光関連部材のコストに関し、太陽電池モジュールの主要原材料であるポリシリコン価格は世界的な需要の拡大により、引き続き高水準で推移している。ポリシリコンの主要生産国である中国国内では生産能力増強投資が積極的に行われていることから、2022年度後半頃からコストダウンに向かうことが予想される。

一方で、太陽電池モジュール以外の太陽光関連部材についても、海外からの輸入割合が高いことから、為替影響により、全体的に材料調達コストは上昇することが見込まれる。

2023年3月期 セグメント別見通し【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	2,821		△ 310	2,446		△ 4,258	5,267		△ 4,568
売上電収入	2,821	100.0%	△ 310	2,446	100.0%	△ 4,258	5,267	100.0%	△ 4,568
売上原価	2,795	99.1%	△ 149	2,402	98.2%	△ 8,360	5,198	98.7%	△ 8,510
うち、材料費	2,795	99.1%	△ 149	2,402	98.2%	△ 8,360	5,198	98.7%	△ 8,510
売上総利益	25	0.9%	△ 160	43	1.8%	+ 4,102	69	1.3%	+ 3,941
販売費・一般管理費	125	4.5%	△ 35	123	5.1%	△ 16	249	4.7%	△ 51
うち、人件費	68	2.4%	△ 13	68	2.8%	△ 2	136	2.6%	△ 15
営業利益	△ 99	—	△ 125	△ 80	—	+ 4,118	△ 180	—	+ 3,993

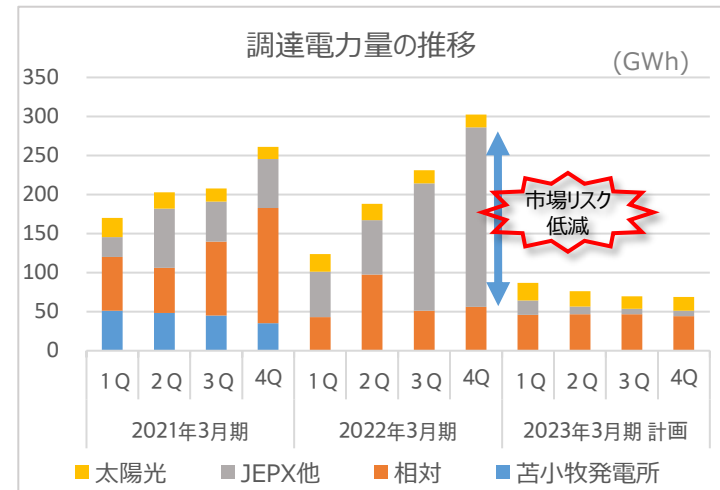
エネルギー事業は、新電力事業において、電力卸市場（JEPX）の価格高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格の高止まりが当面続く見通しであることから、採算性の確保が困難であると判断し、電力小売事業を縮小することといたしました。なお、太陽光発電システム販売における自家消費、PPA等の再生可能エネルギー導入モデルの事業化や、VPP等のエネルギーマネジメントを見据え、電力の需給管理業務は継続してまいります。

2021年度

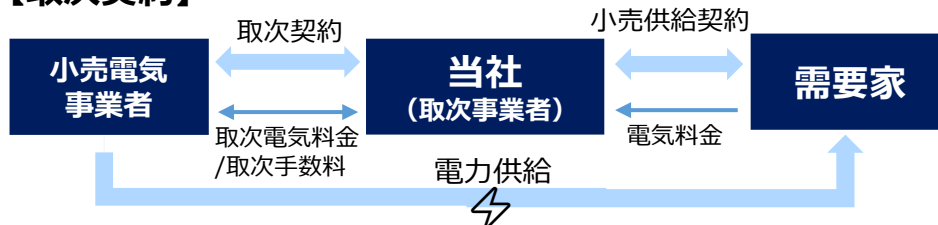
- 事業の柱となるような成長事業と位置づけ、収益の拡大を図る
- 需要期に備え、相対調達比率を引き上げるなど柔軟な対応を行う

2022年度

- **市場リスクを最小限に抑える事業構造ヘシフト**
 - 売上拡大による成長志向ではなく、機能面の強化による他事業との相乗効果の創出を目指す
- ① 相対調達の規模に合わせて供給量を調整し、市場調達を最小限に抑える
 - ② 新規需給契約受付の停止
 - ③ 小売契約の一部を取次契約へ移行
 - ④ 相対卸供給先の契約満了に伴う供給終了



【取次契約】



※取次契約

取次事業者が小売電気事業者と取次契約を締結し、小売電気事業者が調達した電気を需要家へ販売する形態のもの。電力供給の責任は、小売電気事業者が有する。

		2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 計画
自己資本当期純利益率	ROE	5.85%	36.31%	27.87%	—	26.70%
総資産経常利益率	ROA	3.88%	8.16%	6.39%	—	5.30%
自己資本比率		13.42%	18.55%	24.50%	13.47%	17.70%
投下資本利益率	ROIC	2.31%	10.77%	11.19%	—	9.20%

(単位：百万円)

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 計画
設備投資	2,742	3,083	2,776	1,800~2,000
減価償却費	914	1,097	1,509	1,800

トピックス

■ラグビー部活動休止

当社ラグビー部「宗像サニックスブルース」は、1994年に創部、2003年以降、日本ラグビーのトップカテゴリーに所属し、企業ブランドの向上とともに、本拠地福岡・宗像を中心とした地域貢献の役割を果たしてまいりました。これらの貢献を踏まえ、最大限チームの継続に向けて努力してまいりましたが、現下の経営環境を総合的に判断した結果、当社としてこれまでと同様の体制でのチームの強化・継続は断念し、ラグビー部の活動を当シーズン（2022年5月末日）休止することを決議いたしました。

なお、当社の社会貢献活動につきましては、スポーツ・文化を通じた青少年の健全育成を様々な形で行っており、これらについては継続して取り組んでまいります。

※2022年3月30日開催の取締役会にて決議



廃棄物管理システムの販売開始

■ 廃棄物管理システムの販売開始

- 当社は、2022年4月1日から事業者の廃棄物に関する業務を一元管理できる廃棄物管理システム「SANIX system（サニックスシステム）」の販売を開始。

「SANIX system」とは・・・

廃棄物の回収・処理の流れ、量やリサイクル率など、廃棄物のすべてを「見える化」し、適正で効率的な業務遂行を実現するシステム

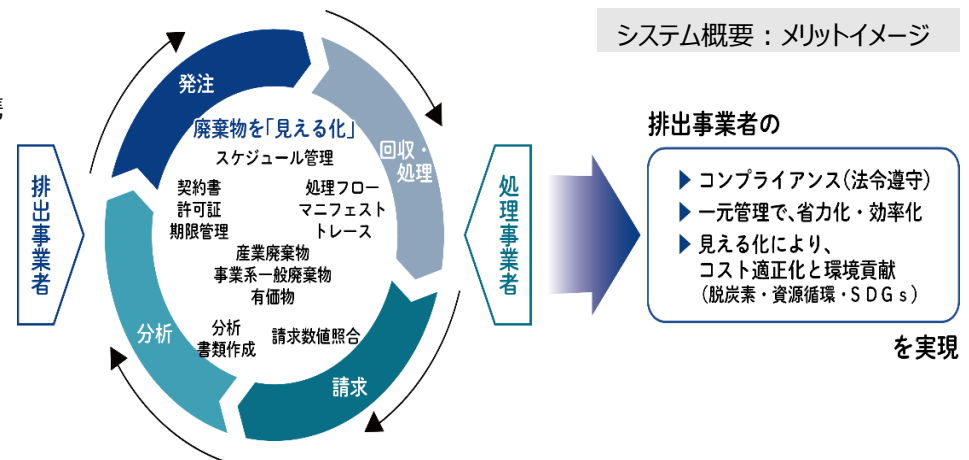
主な機能

- 契約書、許可証の期限管理（期限切れ前にアラート機能で通知）
- 廃棄物の追跡や、処理のスケジュール管理
- マニフェストの検索 ※電子マニフェストシステム = J W N E Tにも連携
- 行政提出実績の自動集計
- 分析（月ごとの排出量、排出拠点ごとの比較等）など

導入メリット（排出事業者）

- (1) コンプライアンス（法令遵守）
- (2) 廃棄業務の省力化・効率化
- (3) 「見える化」により、コスト適正化および環境貢献※

※環境貢献…収集運搬頻度や廃棄物の処分方法の適正化によるCO2削減、廃棄物の分別による資源化の推進など



(2022年4月5日 リリース)

■ 大型商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」へ設置

- 当社は、三井不動産株式会社、九州電力株式会社、西日本鉄道株式会社が事業を推進する大型商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」の屋上に太陽光発電設備を設置。また、遠隔監視システムを利用し、発電量などのリアルタイムなデータ提供や異常察知時の点検を担っている。

2022年3月31日現在
太陽光発電システム 施工実績

・件数：約48,000件
(自社施工分のみ)

・容量：約1,400MW
(卸販売含む)

「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」太陽光発電設備（一部）



(2022年4月25日 リリース)

脱炭素社会の実現へ向けた取り組み

■当社における自家消費型太陽光発電設備の導入（9拠点）

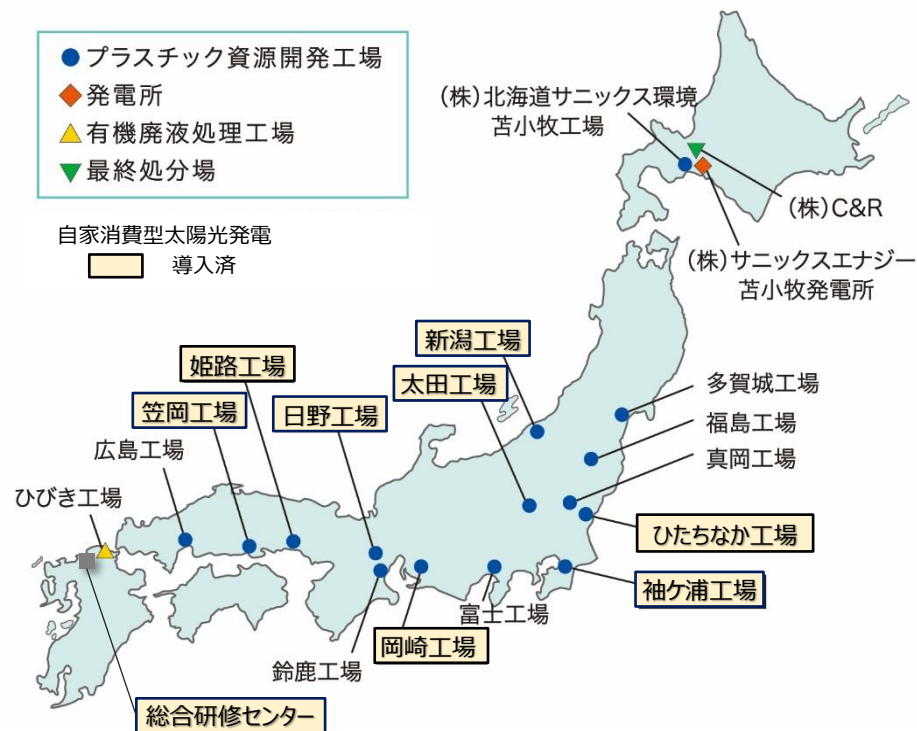
（各設備の年間CO₂排出削減量合計：約381トン）

- 当社の太陽光発電事業は、製造から販売・施工・メンテナンスまで、一貫したサービス提供を強みとしており、今回の設備導入も、自社製の太陽光パネルを使用し、自社にて設計・施工している。また、自家消費型太陽光発電のモデルケースとしてここで得られる貴重なデータを太陽光発電事業にも活かし、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

<設備概要>

<p><姫路工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 74.59kW ■年間自家消費量 : 59,264kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約31トン 	<p><岡崎工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 99.84kW ■年間自家消費量 : 77,688kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約41トン
<p><ひたちなか工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 60.00kW ■年間自家消費量 : 49,009kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約26トン 	<p><笠岡工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 80.32kW ■年間自家消費量 : 69,524kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約36トン
<p><太田工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 125.62kW ■年間自家消費量 : 111,268kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約58トン 	<p><日野工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 74.40kW ■年間自家消費量 : 60,324kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約32トン
<p><袖ヶ浦工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 75.31kW ■年間自家消費量 : 67,488kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約35トン 	<p><新潟工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 231.00kW ■年間自家消費量 : 157,052kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約82トン
<p><総合研修センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 117.16kW ■年間自家消費量 : 76,230kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約40トン 	<p><合計></p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 938.24kW ■年間自家消費量 : 727,847kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約381トン

サンニクスグループ 環境資源開発(廃棄物処理・リサイクル)関連施設



補足資料 (2022年3月期 セグメント別実績)

2022年3月期 連結決算概況

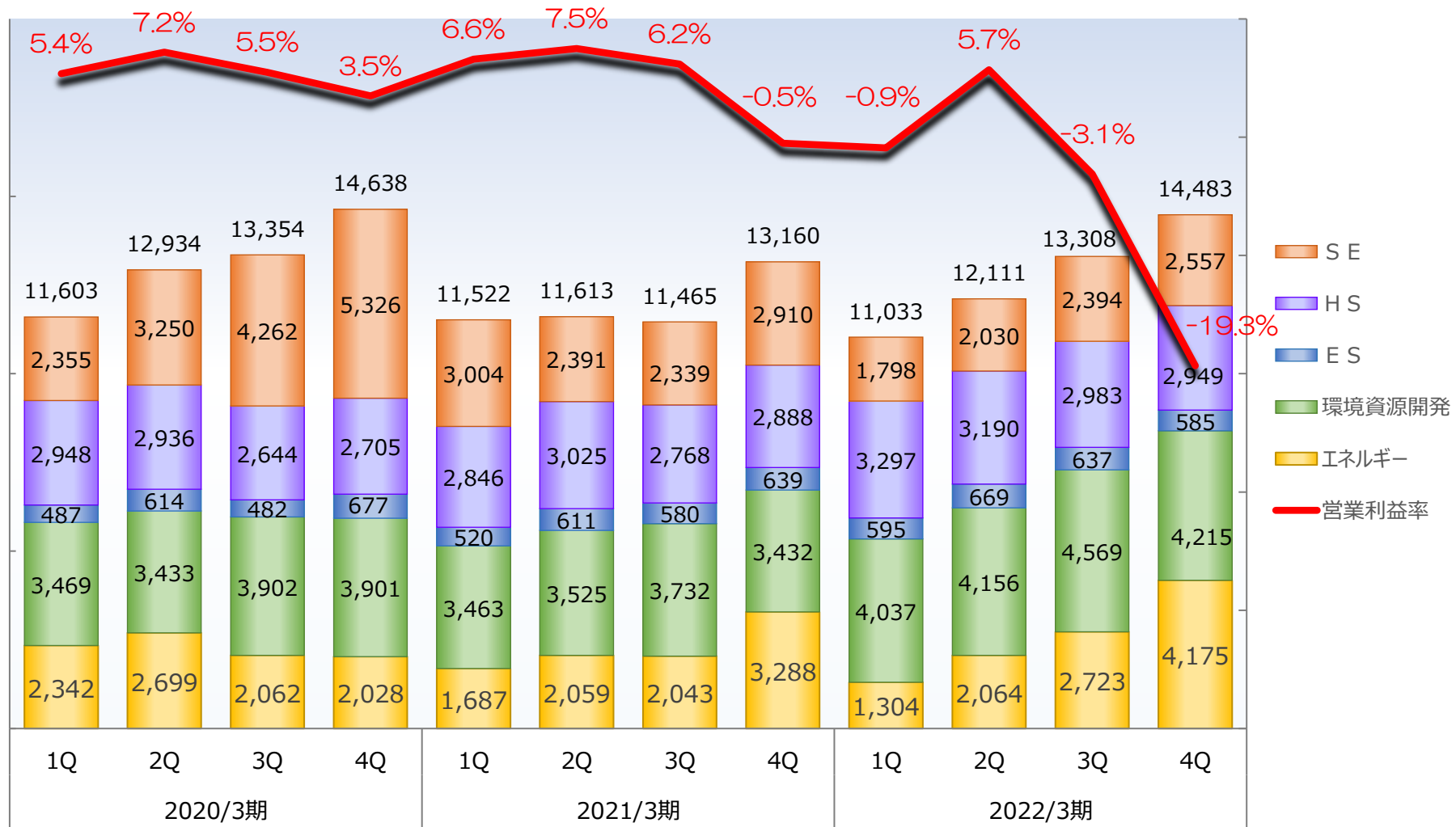
(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期				
	実績	実績	前期比	前期差異	計画	計画差異
売上高	47,762	50,936	106.6%	+ 3,174	50,755	+ 181
売上総利益 (売上高売上総利益率)	16,981 35.6%	12,093 23.7%	71.2%	△ 4,887	12,560 24.7%	△ 466
営業利益 (売上高営業利益率)	2,279 4.8%	△ 2,618 —	—	△ 4,897	△ 2,229 —	△ 388
経常利益 (売上高経常利益率)	2,045 4.3%	△ 2,900 —	—	△ 4,946	△ 2,435 —	△ 465
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高四半期純利益率)	1,918 4.0%	△ 3,449 —	—	△ 5,368	△ 2,803 —	△ 646

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

【参考】セグメント別売上高の推移

(単位：百万円)



・「セグメント間の内部売上高調整額」は環境資源開発及びエネルギーの売上高から差し引いております。

・2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高	10,646		8,780		82.5%	8,593	
施工売上	10,346	97.2%	8,447	96.2%	81.6%	8,443	98.3%
卸販売	210	2.0%	261	3.0%	124.2%	70	0.8%
その他	89	0.8%	71	0.8%	80.4%	78	0.9%
売上原価	7,544	70.9%	6,838	77.9%	90.6%	6,345	73.8%
うち、材料費等	4,474	42.0%	4,157	47.3%	92.9%	3,577	41.6%
うち、労務費	653	6.1%	870	9.9%	133.2%	912	10.6%
売上総利益	3,102	29.1%	1,941	22.1%	62.6%	2,247	26.2%
販売費・一般管理費	2,898	27.2%	2,415	27.5%	83.3%	2,496	29.0%
うち、人件費	1,583	14.9%	1,158	13.2%	73.2%	1,197	13.9%
営業利益	203	1.9%	△ 473	—	—	△ 248	—

2022年3月期 セグメント別実績【HS事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高	11,530		12,421		107.7%	12,510	
白蟻防除施工	3,548	30.8%	3,641	29.3%	102.6%	3,895	31.1%
床下・天井裏換気システム	2,965	25.7%	3,141	25.3%	105.9%	3,201	25.6%
基礎補修・家屋補強工事	1,759	15.3%	2,054	16.5%	116.8%	2,027	16.2%
その他	3,256	28.2%	3,584	28.9%	110.1%	3,386	27.1%
売上原価	4,466	38.7%	4,754	38.3%	106.4%	4,876	39.0%
うち、労務費	1,588	13.8%	1,662	13.4%	104.7%	1,735	13.9%
売上総利益	7,063	61.3%	7,667	61.7%	108.5%	7,633	61.0%
販売費・一般管理費	4,814	41.8%	5,284	42.5%	109.8%	5,212	41.7%
うち、人件費	3,065	26.6%	3,292	26.5%	107.4%	3,193	25.5%
営業利益	2,248	19.5%	2,382	19.2%	106.0%	2,420	19.3%

2022年3月期 セグメント別実績【ES事業部門】

	2021/3期		2022/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高	2,351		2,487		105.8%	2,756	
防錆機器取付施工	1,214	51.6%	1,221	49.1%	100.6%	1,411	51.2%
その他	1,137	48.4%	1,266	50.9%	111.3%	1,345	48.8%
売上原価	1,071	45.6%	1,159	46.6%	108.1%	1,287	46.7%
うち、労務費	255	10.9%	271	10.9%	106.5%	287	10.4%
売上総利益	1,279	54.4%	1,328	53.4%	103.8%	1,469	53.3%
販売費・一般管理費	1,003	42.7%	1,101	44.3%	109.8%	1,156	41.9%
うち、人件費	592	25.2%	639	25.7%	107.9%	664	24.1%
営業利益	276	11.8%	227	9.1%	82.2%	313	11.4%

2022年3月期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高	16,265		17,008		104.6%	16,693	
プラスチック燃料	10,233	62.9%	10,574	62.2%	103.3%	10,410	62.4%
発電所売上	3,004	18.5%	2,986	17.6%	99.4%	3,176	19.0%
廃液処理	1,863	11.5%	2,073	12.2%	111.3%	1,956	11.7%
埋立処理	713	4.4%	911	5.4%	127.7%	712	4.3%
その他	450	2.8%	461	2.7%	102.5%	437	2.6%
売上原価	10,833	66.6%	12,050	70.8%	111.2%	11,849	71.0%
うち、労務費	1,901	11.7%	1,913	11.3%	100.6%	1,899	11.4%
売上総利益	5,432	33.4%	4,957	29.2%	91.3%	4,843	29.0%
販売費・一般管理費	1,758	10.8%	1,799	10.6%	102.3%	1,781	10.7%
うち、人件費	1,092	6.7%	1,124	6.6%	102.9%	1,098	6.6%
営業利益	3,673	22.6%	3,158	18.6%	86.0%	3,062	18.3%

2022年3月期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比
売上高	9,091		10,296		113.2%	10,237	
売電収入	8,506	93.6%	9,836	95.5%	115.6%	9,547	93.3%
その他	585	6.4%	459	4.5%	78.5%	690	6.7%
売上原価	8,988	98.9%	14,097	136.9%	156.8%	13,871	135.5%
うち、材料費	8,719	95.9%	13,903	135.0%	159.5%	13,586	132.7%
売上総利益	103	1.1%	△ 3,801	—	—	△ 3,633	—
販売費・一般管理費	632	7.0%	634	6.2%	100.2%	667	6.5%
うち、人件費	361	4.0%	374	3.6%	103.6%	391	3.8%
営業利益	△ 529	—	△ 4,435	—	—	△ 4,301	—

補足資料（事業構造）

企業理念 「次世代へ快適な環境を」

エネルギー領域

- S E
- エネルギー

『環境負荷の低い

エネルギーが当たり前の社会』
再エネの主力電源化、分散電源、自家消費、
マイクログリッド、V P P

『快適な住環境を次世代に

つなぐのが当たり前の社会』

長期優良住宅、住宅のストック化、既存住宅
流通市場形成

住環境領域

- HS
- ES

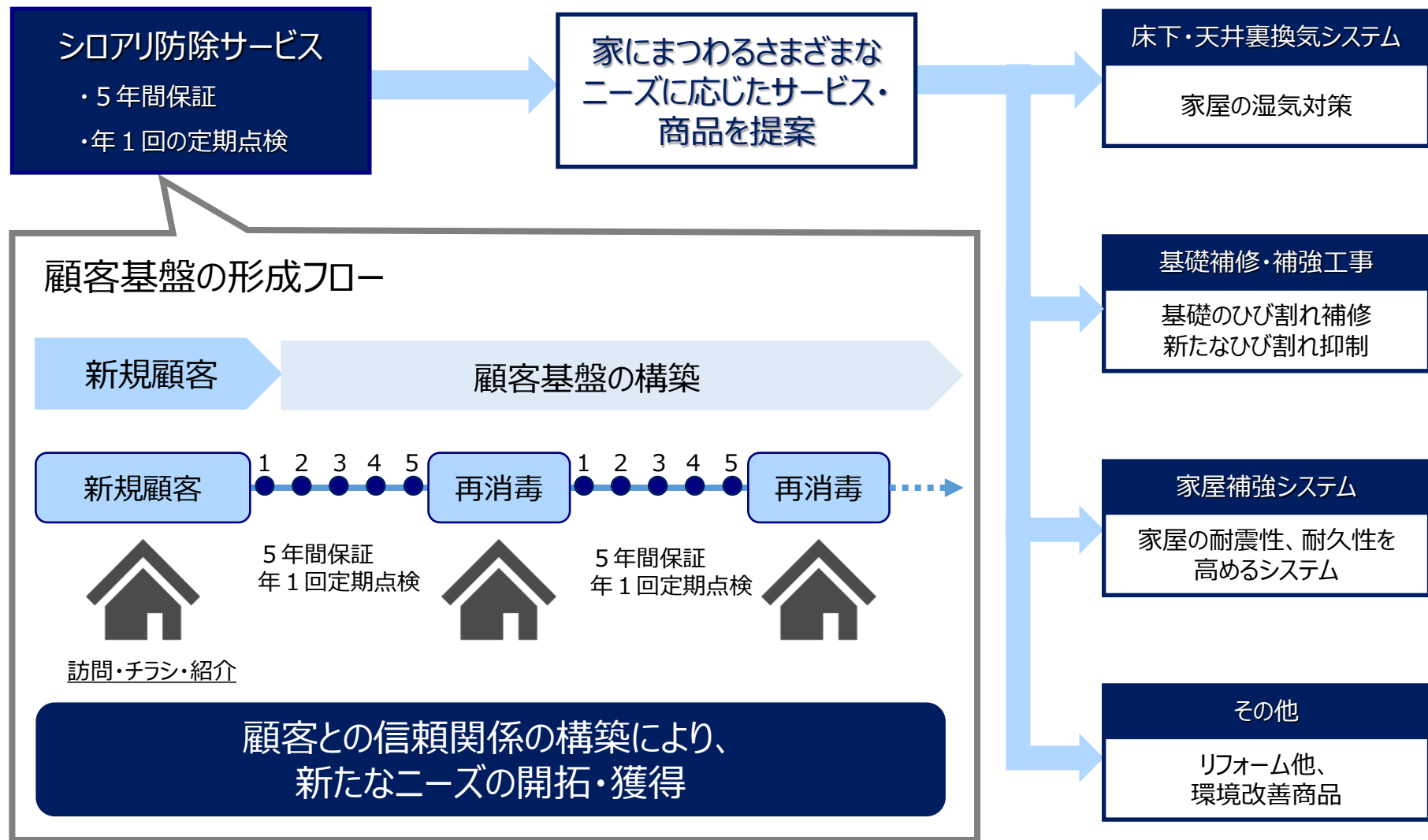
資源循環領域

- 環境資源

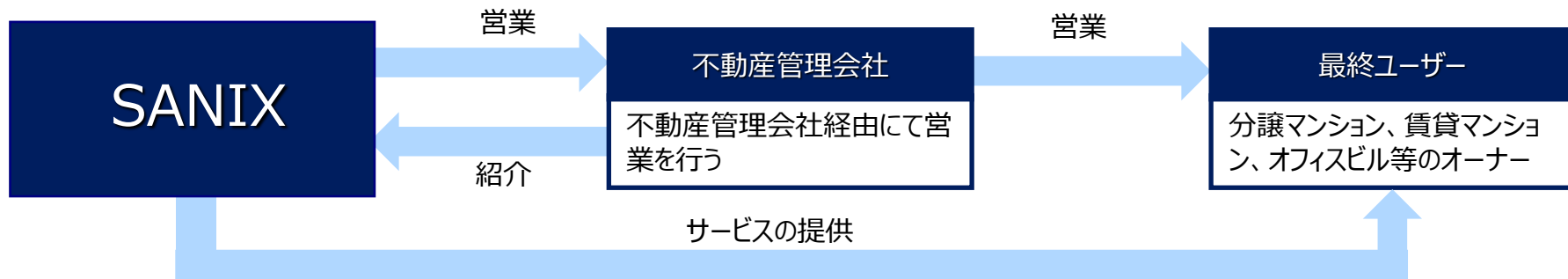
『捨てないのが当たり前の社会』

環境基本計画、循環型社会形成推進、
プラスチック資源循環戦略

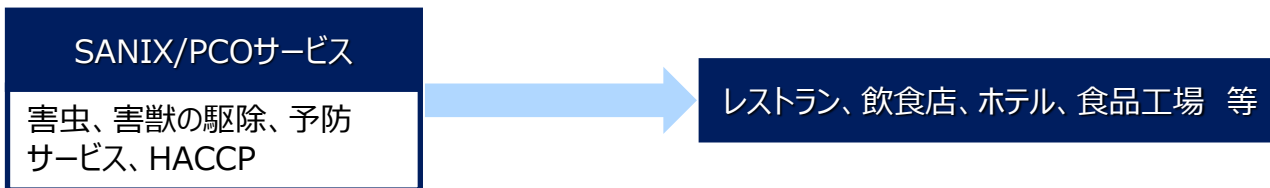
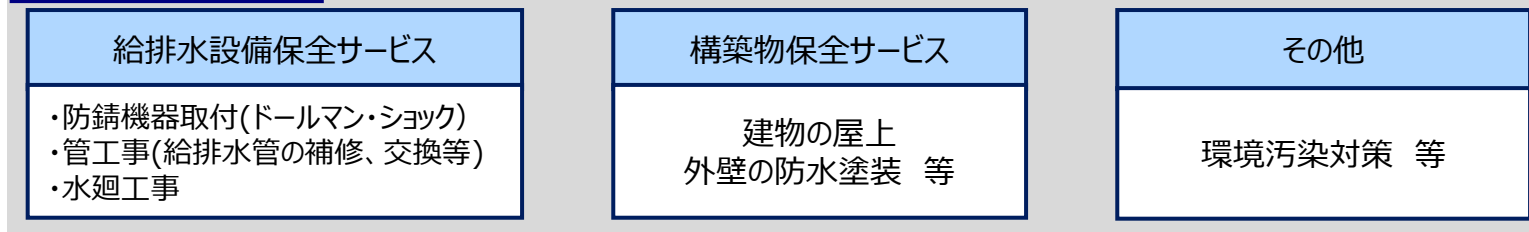
HS事業部門 事業構造



E S 事業部門 事業構造

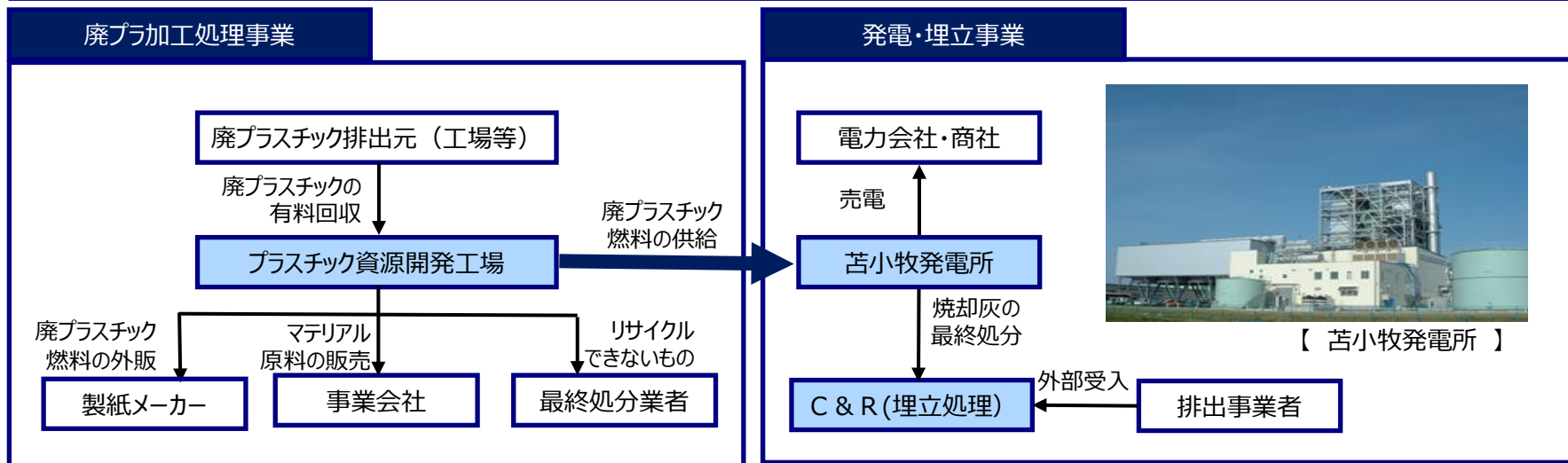


主なサービス・商品



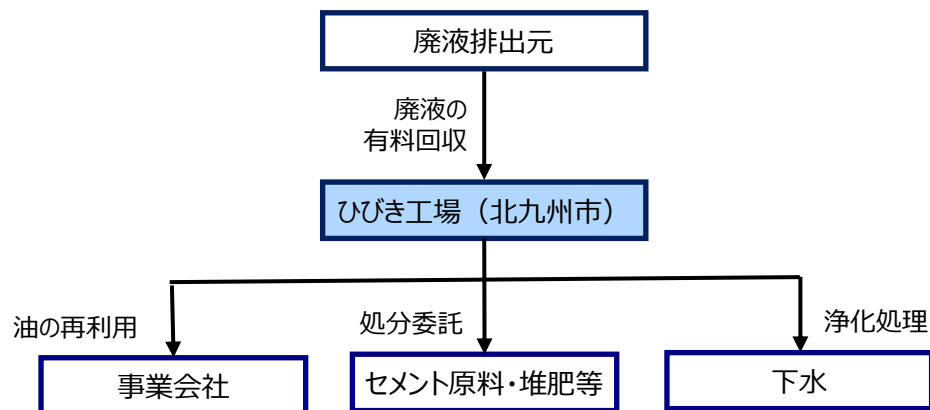
環境資源開発事業部門 事業構造

資源循環型発電事業



- 全国15箇所のプラスチック資源開発工場では、メーカーなどの製造工場等から排出される廃プラスチックを、処理手数料とともに回収
- 回収した廃プラスチックは、廃プラスチック燃料に加工処理して、苫小牧発電所に供給
- 苫小牧発電所において、廃プラスチック燃料を利用して発電し、電力会社・商社に売電
- 発電所への供給以外にも、製紙メーカーへの廃プラスチック燃料の外販やマテリアル原料としての販売を実施
- 苫小牧発電所における焼却灰は、C&R(苫小牧市:埋立処理場)で最終処分を実施

有機廃液処理事業



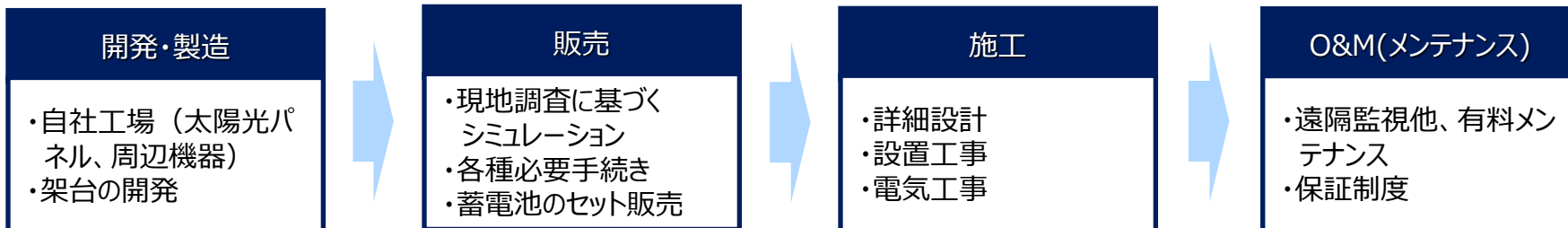
【 ひびき工場 】

※有機汚泥・有機廃液を処理する施設としては、国内最大規模

- 食品・飲料工場から排出される有機廃液を処理手数料とともに回収
- 回収した有機廃液は、ひびき工場（北九州市）において、微生物処理等によって浄化
- 浄化処理後の処理水は、再利用水として再利用するか、放流基準に達していることを確認のうえ放流
- 処理工程で発生した脱水汚泥は、セメント原料や堆肥として再利用・燃料化

S E 事業部門 事業構造

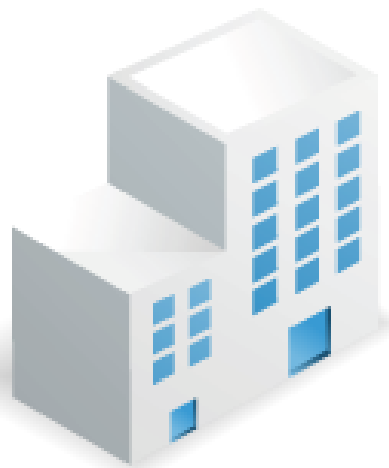
製造・販売・施工・メンテナンスまでトータルサービスを提供



従来から取り組む製造・設置に加えメンテナンスや発電所設備及び部材のリユース・リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制構築を目指す

第三者所有型太陽光発電（PPA）

事業者



需要家



太陽光発電システムを無償で設置
当社の太陽光パネルを使用し、自社施工

電力需給契約の締結（PPA）
（電力会社の切り替え）

使用した分の電気代を支払い
（余剰電力の回収・販売）

契約期間10もしくは20年
（契約期満了は、お客様に所有権が移転）

発電した電力を購入

<メリット>

- ・太陽光パネルが無償で
- ・電気料金が割安に

※第三者所有型太陽光発電（PPA）
PPA事業者が電力需要家（お客様）の住宅の屋根等に、無償で太陽光発電システムを設置し、発電した電気を同需要家に販売するサービス

- オンサイトPPA・・・発電事業者が、**需要家の敷地内**に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み
- オフサイトPPA・・・発電事業者が、**電力需要場所の敷地外**に太陽光発電設備を設置し、小売電気事業者を通して企業に電力供給する仕組み

エネルギー事業部門 事業構造

新電力事業（電力小売）

- 事業所向けから家庭向けまで、9電力会社管内において、電力供給が可能
- 環境付加価値の高い電力（RE100%、CO₂フリーなど）の販売による新たなニーズへの対応

電力調達

相対調達

太陽光発電
(FIT電気)

卸電力取引市場他

電力販売

小売（低圧・高圧）

相対卸

卸電力取引市場

<電力供給エリア>

